

本資料は 年 月 日付で登録区分、
変更する。

2001. 6. 20

[技術情報室]

安全管理業務報告

(平成7年度第4四半期)

1996年3月

動力炉・核燃料開発事業団
東海事業所

本資料の全部または一部を複写・複製・転載する場合は、下記にお問い合わせください。

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49
核燃料サイクル開発機構
技術展開部 技術協力課

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:
Technical Cooperation Section,
Technology Management Division,
Japan Nuclear Cycle Development Institute
4-49 Muramatsu, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki, 319-1184
Japan

複製、
て下さ

© 核燃料サイクル開発機構 (Japan Nuclear Cycle Development Institute)
2001

安全管理業務報告

(平成7年度第4四半期)



石黒 秀治

要 旨

平成7年度第4四半期（平成8年1月～平成8年3月）に実施した業務概要について報告する。

記載項目は、安全管理業務概要、安全管理一般、放射線管理、環境安全、個人被ばく管理、小集団活動の推進、研究開発、外部発表等について、取りまとめたものである。

目 次

1.	安全管理業務概要	1
2.	安全管理一般	5
2.1	規定類の整備	5
2.2	安全衛生委員会等の活動	7
2.2.1	安全衛生委員会	7
2.2.2	東海事業所安全専門委員会	8
2.2.3	再処理施設安全専門委員会	12
2.2.4	安全主任者会議	14
2.2.5	安全連絡会	15
2.3	教育訓練実施状況	17
2.3.1	安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った 講習会・資格取得試験	17
2.3.2	安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣	18
2.3.3	安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験	19
2.3.4	安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加	20
2.3.5	安全管理部内で実施した教育訓練	21
2.4	安全パトロール，安全点検等の実施状況	22
2.4.1	課内安全衛生パトロール	22
2.4.2	安全主任者会議パトロール	23
2.5	監督官庁への許認可申請及び報告等	24
2.5.1	科学技術庁	24
2.5.2	水戸労働基準監督署	27
2.5.3	茨城県庁	28
2.5.4	東海村	30
2.5.5	県漁連	30
2.6	安全管理部品質保証推進委員会	31

2. 7	安全管理部研究開発推進委員会	32
3.	放射線管理	33
3. 1	放射線管理第一課所掌施設	33
3. 1. 1	放射線管理業務概要	33
3. 1. 2	放射線作業計画等の実施状況	34
3. 1. 3	管理区域等の設定・解除	37
3. 1. 4	作業環境における放射線測定結果	38
3. 2	放射線管理第二課所掌施設	54
3. 2. 1	放射線管理業務概要	54
3. 2. 2	特殊放射線作業の実施状況	55
3. 2. 3	管理区域等の設定・解除	62
3. 2. 4	作業環境における放射線測定結果	63
3. 2. 5	被ばく，汚染サーベイ報告	72
3. 3	放射線管理用機器の管理	73
3. 3. 1	放射線管理用機器の整備及び検査	73
3. 3. 2	主な設備の管理	73
3. 4	マスクマンテスト実施状況	79
4.	環境安全	80
4. 1	環境監視業務	80
4. 1. 1	試料採取及び前処理	80
4. 1. 2	環境放射能分析	83
4. 1. 3	海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動	85
4. 1. 4	気象観測	86
4. 1. 5	環境データ処理状況	86
4. 2	放出放射能監視業務	87
4. 2. 1	排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果	87
4. 2. 2	排気中放射性物質の分析	90
4. 2. 3	外部機関による立入サンプリング時の試料分析	91

5.	個人被ばく管理	92
5.1	放射線業務従事者の被ばく管理	92
5.1.1	実効線量当量	92
5.1.2	組織線量当量	92
5.2	外部被ばく管理	93
5.2.1	放射線業務従事者の外部被ばく管理	93
5.2.2	一時立入者の被ばく管理	93
5.2.3	作業モニタリング	93
5.3	内部被ばく管理	93
5.3.1	定常モニタリング	93
5.4	線量当量測定結果の報告，通知，登録関係業務	94
5.4.1	放射線従事者中央登録制度関係業務	94
5.4.2	国，県への報告	94
5.5	個人線量計等の管理	94
5.6	特記事項	95
5.6.1	その他の線量測定	95
5.6.2	外部機関の線量当量測定	95
5.6.3	全社個人被ばく管理技術検討会	95
5.6.4	全身カウンタの点検	95
5.6.5	身体除染キットの点検	95
5.6.6	新型装置等の導入	95
6.	小集団活動の推進	116
6.1	東海事業所小集団活動（T S K）の推進	116
6.1.1	主な活動	116
6.2	安全管理部小集団活動（A S K）の推進	116
6.2.1	主な活動	116
7.	研究開発等	117
7.1	個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発	117

7. 1. 1	外部被ばく線量測定・評価技術の高度化	117
7. 1. 2	内部被ばく線量測定・評価技術の向上	117
7. 2	放射線モニタリング技術の開発	117
7. 2. 1	放射線測定器の校正技術の標準化	117
7. 2. 2	新技術の適用による方法の改良と標準化	118
7. 2. 3	放射線管理情報集中処理システムの開発	118
7. 3	環境安全技術の開発	118
7. 3. 1	環境影響評価手法に関する研究	118
7. 3. 2	放射性核種の環境移行に関する研究	118
7. 3. 3	分析技術の開発に関する研究	119
7. 4	安全工学研究	119
7. 4. 1	空气中放射性物質の挙動評価技術の開発	119
7. 4. 2	放射性物質の閉じ込めに関する研究	119
7. 4. 3	異常事象挙動に関する研究	119
7. 4. 4	核燃料施設の安全解析手法の開発・整備	119
7. 4. 5	核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究	120
8.	外部発表等	121
8. 1	外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）	121

1. 安全管理業務概要

(1) 保安全管理業務

平成7年度の安全管理基本方針に従い、安全に関する諸活動を実施した。連続無災害日数は、平成8年3月末現在で983日である。

① 安全管理

月例の安全衛生委員会、安全専門委員会及び安全専門部会を開催した。

② 許認可及び規定等

高圧ガス関係許認可申請を5件行い、完成検査を4件受検した。また、労働安全衛生法に基づくクレーン、ボイラ等の性能検査を18件受検した。

規制法に基づく許認可事項では、再処理施設については、設計及び工事の方法の認可の申請を3件行い、使用前検査を16件受検した。核燃料物質使用施設については、施設検査を9件受検した。また、再処理施設及び核燃料物質使用施設の保安規定については、非常事態等における事業団外関係機関等への通報に係る体制整備に伴う変更及び運転直業務に係る当直長の職務の明確化等に伴う変更許可申請を行った。

(2) 施設の放射線管理

① 核燃料物質使用施設等

プルトニウム燃料工場、環境施設部、核燃料技術開発部、再処理技術開発部、安全管理部の各施設において、定常放射線管理及び非定常放射線管理を実施した結果、保安規定等に定める諸基準を超えることはなかった。

② 再処理施設

再処理工場、環境施設、プルトニウム転換技術開発施設、クリプトン回収技術開発施設において定常放射線管理及び非定常放射線管理並びに気体廃棄物の放出監視を実施した結果、保安規定等に定める諸基準を越えることはなかった。

(3) 環境安全管理

① 環境監視

再処理施設保安規定等の監視計画に基づく空間放射線の測定、環境試料の採取、放射性物質の測定並びに気象観測等の定常業務を実施した。これらの結果、いずれも周辺環境への影響のないことを確認した。

② 排気・排水管理

排気試料の分析、排水試料の放射性物質濃度及び一般公害物質濃度の測定等の定常業務を実施した。

これらの結果は、いずれも再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定等に定める基準を超えるものはなかった。

(4) 個人被ばく管理

放射線業務従事者及び一時立入者に対する定常的な線量当量の測定を実施した結果、当該期間中においてはいずれも法令及び保安規定に定める限度を超える被ばくはなかった。

(5) 放射線管理用機器の管理

再処理施設及び核燃料物質使用施設等に設置されている放射線管理用機器が常に正常に作動するように、点検・保守を実施した。

(6) 安全技術の開発

① 安全研究実施計画立案、評価

国の安全研究年次計画及び事業団安全研究基本計画のうち、東海事業所が実施している課題の研究計画について、平成7年度計画を推進した。

② 安全研究の実施

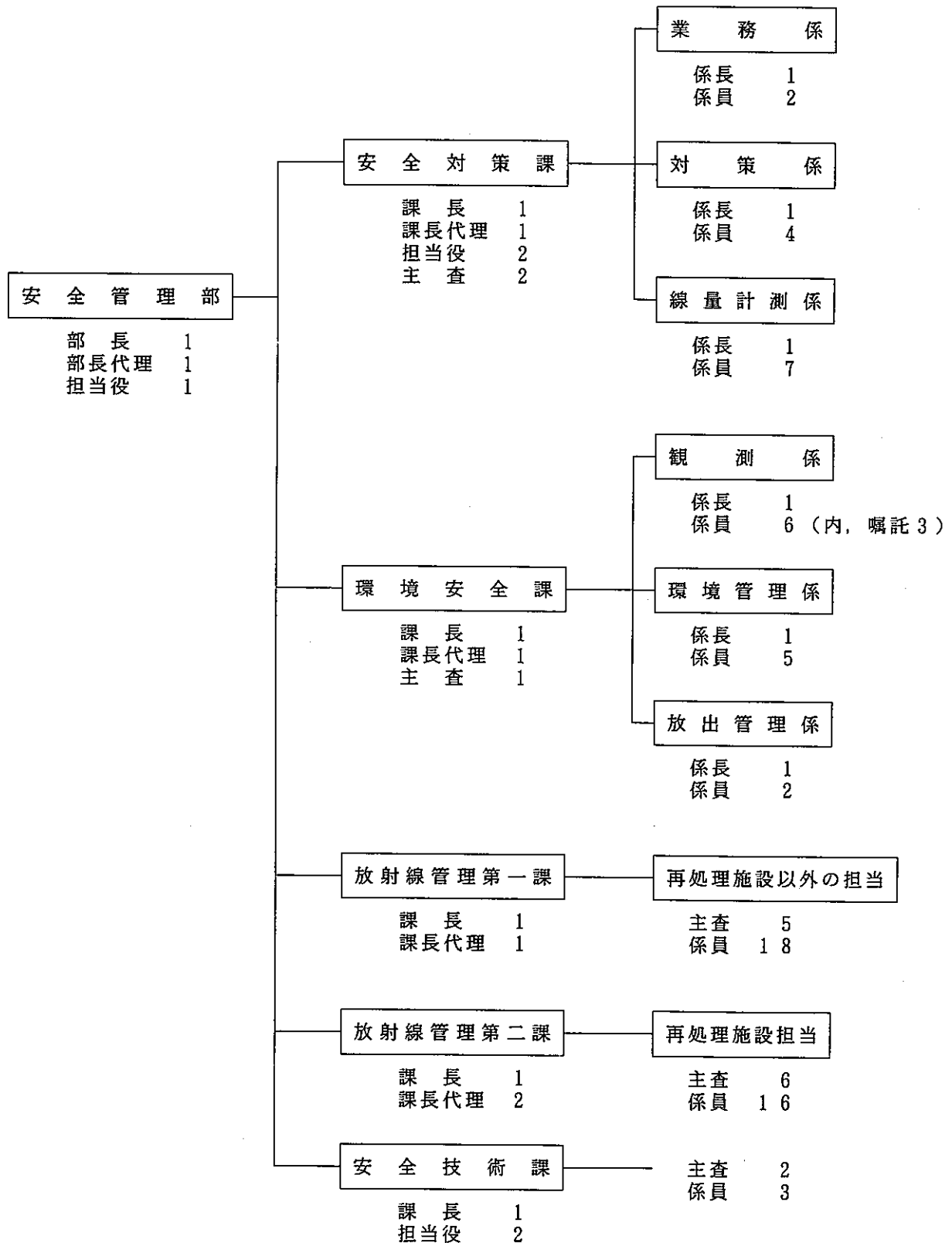
個人被ばく線量当量測定・評価技術、放射線モニタリング技術、環境安全技術、核燃料施設の安全工学研究等に関する研究開発業務を行った。

③ 安全基準の整備

再処理施設，核燃料施設の安全技術基準類の整備を継続実施し，「放射性物質取扱いグローブボックス」のJIS規格改正原案の作成に協力した。

(7) 安全管理部の組織

安全管理部の組織を，図－1に示す。



安全管理部合計 102人 (内、嘱託3)

図-1 安全管理部の組織 (平成8年3月1日)

2. 安全管理一般

2.1 規定類の整備

規定類の整備内容について、表2-1-1に示す。

規定類	整備内容	記 事
核燃料物質使用施設 保安規定	(1) M棟管理区域の一部変更に伴い、関連する条文、図及び表を変更する。 (2) M棟機器撤去の完了に伴い、関連する図を変更する。 (3) その他、所要の見直しを行う。	変更認可申請 8年1月29日 7動燃(安)033 変更認可 8年2月26日 8安(核規)第95号 施行 8年3月1日
	(1) 核燃料技術開発部「転換技術開発室長」の名称を「燃料製造プロセス開発室長」に変更する。 (2) プルトニウム施設における燃料製造プロセス開発室長の業務に、粉末製造プロセスの開発に係る業務を追加する。 (3) J棟において、ウランを用いた研究の一部が終了したこと及び廃棄物保管室にプルトニウム系の固体廃棄物を保管することに伴い、関連する条文、図及び表を変更する。 (4) その他、所要の見直しを行う。	変更認可申請 8年3月5日 7動燃(安)038 変更認可 8年3月28日 8安(核規)第144号
	(1) 非常事態等における事業団外関係機関等への通報に係る体制整備に伴い、関連する条文等を変更する。 (2) プルトニウム燃料工場の保安管理体制のより一層の明確化を図る観点から、プルトニウム燃料第三開発室の平日日勤時の運転直業務に係る当直長の職務及び異常が認められた場合の当直長の行う応急の措置を明記するとともに、関連する条文を変更する。 (3) その他、所要の見直しを行う。	変更認可申請 8年3月29日 7動燃(安)043
再処理施設保安規定	(1) 安全管理部内に新たに「放射線安全課長」を設置し、放射線管理第二課長の職務のうち、再処理工場及び転換施設における放射線管理に関する業務を「放射線安全課長」の職務とする。	変更認可申請 8年3月5日 7動燃(安)037

規 定 類	整 備 内 容	記 事
再処理施設保安規定	<p>(2) 核燃料技術開発部「転換技術開発室長」を「燃料製造プロセス開発室長」に名称変更する。</p> <p>(3) 転換施設の廃液蒸発缶の緊急操作装置を定期自主検査対象の警報装置に追加する。</p> <p>(4) その他、所要の見直しを行う。</p>	<p>変更認可申請 8年3月5日 7動燃(安)037</p> <p>変更認可 8年3月21日 8安(核規)第158号</p>
	<p>(1) 非常事態等における事業団外関係機関等への通報に係る体制整備に伴い、関連する条文等を変更する。</p> <p>(2) 再処理工場の保安管理体制のより一層の明確化を図る観点から、再処理工場の平日日勤時の運転直業務に係る当直長の職務及び異常が認められた場合の当直長の行う応急の措置を明記するとともに、関連する条文を変更する。</p> <p>(3) その他、所要の見直しを行う。</p>	<p>変更認可申請 8年3月22日 7動燃(安)042</p> <p>変更認可 8年3月28日 8安(核規)第197号</p>

2.2 安全衛生委員会等の活動

2.2.1 安全衛生委員会

安全衛生委員会の活動内容を、表2-2-1に示す。

表2-2-1 安全衛生委員会の活動内容

開催日	議 題
1月18日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 共通安全作業基準等集改定に係る考え方
	4. 共通安全作業基準等集〔東海事業所保安教育・訓練指針(案)〕
	5. 共通安全作業基準等集〔請負作業に係る安全管理基準(案)〕
	6. 共通安全作業基準等集〔構内出入業者の労働災害防止基準(案)〕
	7. プルトニウム転換技術開発施設における手部被ばくについて
2月15日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 平成7年度第3四半期被ばく状況報告
	4. 特殊放射線作業(S1)に係る被ばく結果報告
	5. 年末年始無災害運動実施結果報告
	6. 共通安全作業基準等集〔請負作業に係る安全作業基準(案)〕
	7. 共通安全作業基準等集〔構内出入業者の安全確保に係る基準(案)〕
3月21日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 平成7年度衛生管理実施状況報告
	4. 平成7年度安全管理活動状況報告
	5. 平成8年度衛生管理計画(案)
	6. 平成8年度安全管理基本方針(案)

議長：清野貫男 (副所長)
 委員：石黒秀治 (安管部) 須藤清二 (産業医) 塩谷建二郎 (安管部)
 今泉清 (建工室) 野田純也 (管理部労務課) 春山慎二 (研管課)
 油井三和 (環開部GIS) 沢井英男 (再処理管理課) 武田啓二 (環施部技術課)
 植頭康裕 (安管部環安課) 柴浩三 (安管部放一課) 小畑富美子 (管理部労務課)
 菊池清隆 (核開部遠心室) 市毛良明 (再開部AAS) 北野光昭 (環開部HTS)
 庄司和弘 (再処理分析課) 栗田勉 (Pu工場転換課) 深川節男 (Pu工場検査課)
 池上靖志 (環施部処三課)
 事務局：篠原邦彦、鈴木猛、宇津重次 (安管部安対課)

2.2.2 東海事業所安全専門委員会

東海事業所安全専門委員会の活動内容を、表2-2-2に示す。

表2-2-2 東海事業所安全専門委員会の活動内容

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後、本委員会において下記の審議を行った。

月 日	議 題
1月16日 (臨時)	1. その他 (1) 核燃料物質使用施設保安規定の変更…………… <審議事項>
1月29日 (定例)	1. 第1専門部会 (1) 安全管理棟安全作業基準の変更…………… <報告事項> (2) 低レベル放射性廃液からの核種除去試験に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項> 2. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料第三開発室に係る核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (2) 「ふげん」取替燃料用(第26回製造分)ペレットの製造(I)に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項> (3) クリーンアウト作業(4)…………… <報告事項>
2月14日 (臨時)	1. その他 (1) 再処理施設保安規定の変更…………… <審議事項> (2) 東海事業所計量管理規定(第2編)の改定…………… <審議事項> (3) 東海事業所計量管理規定(第3編)の改定…………… <審議事項> (4) 核燃料物質使用施設保安規定の変更…………… <審議事項>
2月28日 (定例)	1. 第2専門部会 (1) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更…………… <報告事項> (2) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項> (3) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項>

月 日	議 題
	<p>(4) プルトニウム燃料第二開発室に係る核燃料物質 使用変更許可申請…………… < 報告事項 ></p> <p>(5) 「もんじゅ」第1回取替炉心燃料製造（加工組立工程） に係る核燃料物質使用計画の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>(6) 「常陽」炉心燃料ペレット用乾式回収粉原料調製作業 に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>2. 第3専門部会</p> <p>(1) 燃料製造機器試験室安全作業基準の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>(2) プルトニウム施設安全作業基準の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>3. 第4専門部会</p> <p>(1) M棟安全作業基準の変更について…………… < 報告事項 ></p> <p>4. その他</p> <p>(1) 放射線障害予防規定の変更</p> <p>(2) 東海事業所計量管理規定（第2編）の改定…………… < 審議事項 ></p> <p>(3) 核燃料物質使用施設放射線管理基準の変更…………… < 審議事項 ></p> <p>(4) 東海事業所計量管理規定（第3編）の改定…………… < 審議事項 ></p> <p>(5) 東海事業所防護活動措置規則の変更…………… < 審議事項 ></p>
<p>3月21日 (臨時)</p>	<p>1. その他</p> <p>(1) 東海事業所防護活動措置規則の変更…………… < 審議事項 ></p> <p>(2) 再処理施設保安規定の変更…………… < 審議事項 ></p>
<p>3月27日 (定例)</p>	<p>1. 第1専門部会</p> <p>(1) 低レベル濃縮廃液からの核種除去試験に係る 核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(2) 高レベル放射性廃液の処理処分試験に係る 核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(3) 高速炉燃料再処理試験に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(4) 原子価調製技術の研究に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(5) 高レベル放射性物質研究施設における核燃料物質 使用変更許可申請…………… < 報告事項 ></p>

月 日	議 題
	<p>2. 第2専門部会</p> <p>(1) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更…………… <報告事項></p> <p>(2) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更…………… <報告事項></p> <p>(3) プルトニウム燃料第三開発室における安全作業基準の変更…………… <報告事項></p> <p>(4) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更…………… <報告事項></p> <p>(5) プルトニウム燃料第三開発室における安全作業基準の作成…………… <報告事項></p> <p>(6) プルトニウム燃料第三開発室における臨界管理基準の変更…………… <報告事項></p> <p>(7) 核物質の移動作業に係わる核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(8) 核物質開梱・梱包等の作業に係わる核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(9) 査察及びスクラップ再確定作業等における核物質の非破壊測定に係わる核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(10) スクラップ処理試験に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(11) 「ふげん」取替燃料用（第26回製造分）ペレットの製造（Ⅱ）に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(12) 「ふげん」取替燃料用（第25回20体分）燃料要素および燃料集合体の製造に係る核物質使用計画（Ⅱ）…………… <報告事項></p> <p>(13) 「ふげん」取替燃料用（第26回18体分）燃料要素および燃料集合体の製造に係る核物質使用計画（Ⅰ）…………… <報告事項></p> <p>(14) 「ふげん」取替燃料用（第25回20体分）燃料集合体の検査に係る核燃料物質使用計画（Ⅱ）…………… <報告事項></p> <p>(15) 「ふげん」取替燃料用（第26回18体分）燃料集合体の検査に係る核燃料物質使用計画（Ⅰ）…………… <報告事項></p> <p>(16) 「常陽」炉心用ペレットの製造（ペレット工程）に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(17) 「常陽」炉心用燃料集合体の製造（加工組立工程）に係る核燃料物質使用計画…………… <報告事項></p> <p>(18) クリーンアウト作業（Ⅰ）…………… <報告事項></p> <p>(19) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… <報告事項></p>

月 日	議 題
	(20) 「常陽」炉心用燃料集合体の製造（検査作業等）に係る 核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 >
	3. 第3専門部会
	(1) 高富化度ペレット製造試験に係る核燃料物質使用 計画…………… < 報告事項 >
	(2) Pu規格外品再確定作業に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 >
	(3) ウラン濃縮施設安全作業基準の変更…………… < 報告事項 >
	(4) プルトニウム施設安全作業基準の変更…………… < 報告事項 >
	(5) 燃料製造機器試験室安全作業基準の変更…………… < 報告事項 >
	4. その他
	(1) 高圧ガス製造施設危害予防規程（一般）の変更…………… < 審議事項 >
	(2) 核燃料物質使用施設放射線管理基準の変更…………… < 審議事項 >
	(3) 放射線保安規則の変更…………… < 審議事項 >
	(4) 核燃料物質使用施設保安規定の変更…………… < 審議事項 >

委員長：樫原英千世（副所長）

委員：石黒秀治（安管部）

亀田昭二（核開部 新濃室）

小森芳昭（核取主任者）

照井新之助（建工室）

古川 登（Pu 設備課）

石川博久（環開部地層処分）

松本忠邦（再開部）

大森宏之（環施部）

岡部正則（放取主任者）

小形佳昭（再処理 技術課）

檜山敏明（核開部 力開室）

篠原邦彦（安管部 安対課）

高橋俊夫（Pu 建設室）

大西 徹（再処理前処理課）

塩谷建二郎（安全主管者）

大橋和夫（再開部 CMS）

入之内重徳（環施部処理二課）

事務局：桜井 寛，白井謙二，澤畑憲明，米沢秀成（安管部 安対課）

2.2.3 再処理施設安全専門委員会

再処理施設安全専門委員会の活動内容を、表2-2-3に示す。

表2-2-3 再処理施設安全専門委員会の活動内容

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後、本委員会において下記の審議を行った。

月 日	議 題
1月24日 (臨時)	1. 第三専門部会 (1) 再処理工場事故対策手順の変更について…………… <報告事項>
2月14日 (臨時)	1. 委員会 (1) 再処理施設保安規定の変更…………… <審議事項> (2) 東海事業所計量管理規定(第2編)の改定…………… <審議事項>
2月16日 (臨時)	1. 第一専門部会 (1) リサイクル機器試験施設-Ⅱに係る一部変更…………… <報告事項>
2月21日 (定例)	1. 第一専門部会 (1) プルトニウム転換技術開発施設に係る非破壊検査装置の設置場所の変更…………… <報告事項> 2. 委員会 (1) 放射線障害予防規定の変更…………… <審議事項> (2) 東海事業所計量管理規定(第2編)の改定…………… <審議事項>
3月19日 (定例)	1. 第一専門部会 (1) 抽出器への超音波式界面計の設置…………… <報告事項> 2. 第三専門部会 (1) 再処理工場事故対策手順の変更について…………… <報告事項> (2) 再処理施設(環境施設)安全作業基準の変更…………… <報告事項> (3) 再処理施設放射線管理基準の変更…………… <報告事項> (4) 再処理施設放射線管理基準の変更…………… <報告事項> (5) 安全作業基準(転換技術開発施設)の変更…………… <報告事項> (6) 事故対策手順(転換技術開発施設)の変更…………… <報告事項>

月 日	議 題
	<p>(7) 再処理工場安全作業基準の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>(8) 再処理工場安全作業基準の変更について…………… < 報告事項 ></p> <p>(9) 再処理施設（転換技術開発施設）低放射性固体廃棄物の 取扱い手順書の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>3. 委員会</p> <p>(1) 平成8年度第1四半期再処理工場運転計画について… < 審議事項 ></p> <p>(2) 平成8年度第1四半期環境施設運転計画…………… < 審議事項 ></p> <p>(3) 平成8年度第1四半期転換施設運転計画…………… < 審議事項 ></p> <p>(4) 平成8年度第1四半期クリプトン施設運転計画…………… < 審議事項 ></p> <p>(5) 低放射性廃棄物処理技術開発施設及び第三中間開閉所 の設置に伴う再処理施設設置変更承認申請…………… < 報告事項 ></p>
<p>3月21日 (臨時)</p>	<p>1. 委員会</p> <p>(1) 再処理施設保安規定の変更…………… < 審議事項 ></p>
<p>3月28日 (臨時)</p>	<p>1. 第三専門部会</p> <p>(1) 再処理工場安全作業基準の変更について…………… < 報告事項 ></p> <p>(2) 再処理工場事故対策手順の変更について…………… < 報告事項 ></p> <p>(3) 再処理施設放射線管理基準の変更…………… < 報告事項 ></p>

- 委員長 : 山内 孝道 (建設工務管理室)
- 委員 : 小森 芳昭 (核取主任者) 菊地 孝 (再処理 化処一課)
- 和地 勇 (環施部 処理一課) 大谷 吉邦 (再処理 前処理課)
- 加藤 修司 (再処理 化処二課) 小野瀬 憲 (再処理安全主任者)
- 本多 淳 (再処理 化処三課) 小形 佳昭 (再処理 技術課)
- 岩田 昇 (建設工務管理室) 宮本 陽一 (環開部 L T S)
- 成田 脩 (安管部) 市毛 浩次 (P u 転換課)
- 大内与四郎 (P u 検査課) 石田順一郎 (安管部 放二課)
- 事務局 : 桜井 寛, 白井 謙二, 澤畑憲明, 米沢 秀成 (安管部 安対課)

2.2.4 安全主任者会議

安全主任者会議の活動内容を、表2-2-4に示す。

表2-2-4 安全主任者会議の活動内容

開催日	議 題
1月22日	1. 安全主任者及び職制による巡視・結果報告
	2. 12月期安全主任者会議巡視点検結果処置対策
	3. 1月期安全主任者会議巡視計画(案)
	4. 2月期安全主任者会議巡視計画(案)
	5. 委員会報告
	6. 共通安全作業基準等集〔消防法に基づく危険物管理要領(案)〕
	7. 共通安全作業基準等集〔第4類少量未満危険物管理要領(案)〕
	8. 共通安全作業基準等集〔公害防止法に基づく施設の管理要領(案)〕
	9. 共通安全作業基準等集〔第一種圧力容器及び第二種圧力容器の管理要領(案)〕
	10. 共通安全作業基準等集〔一般高圧ガス製造施設管理要領(案)〕
	11. 共通安全作業基準等集〔冷凍高圧ガス製造施設管理要領(案)〕
	12. 共通安全作業基準等集〔職場巡視要領(案)〕
	13. 共通安全作業基準等集〔新設・改造設備の安全点検要領(案)〕
	14. 共通安全作業基準等集〔工作機械の管理要領(案)〕
2月19日	1. 安全主任者及び職制による巡視・結果報告
	2. 1月期安全主任者会議巡視点検結果処置対策
	3. 3月期安全主任者会議巡視計画(案)
	4. 委員会報告
	5. 共通安全作業基準等集〔新設・改造設備等の安全点検要領(案)〕
3月11日	1. 安全主任者及び職制による巡視・結果報告
	2. 委員会報告

開催日	議題
3月11日	3. 平成7年度安全主任者会議活動総括（案）
	4. 平成7年度東海事業所安全管理活動状況報告（案）
	5. 平成8年度安全主任者会議活動計画（案）
	6. 平成8年度東海事業所安全管理基本方針（案）

安全主管者：塩谷建二郎（安管部）
 安全主任者：鴨志田軍勝（建工室） 時田光彦（管理部） 岡部正則（研管課）
 小野瀬 憲（再処理） 大森拓郎（Pu工場） 大森宏之（環施部）
 事務局：宇津重次（安管部安対課）

2.2.5 安全連絡会

安全連絡会の活動内容を、表2-2-5に示す。

表2-2-5 安全連絡会の活動内容

開催日	議題
1月29日	1. 小集団活動に係る情報交換
	2. その他

T S K 推進部会長：本多 淳（再処理化3課）
 安全分科会長：高橋 慶一（再処理化2課）
 安全主管者：塩谷建二郎（安管部）
 安全主任者：鴨志田軍勝（建工室） 時田 光彦（管理部）
 岡部 正則（研管課） 小野瀬 憲（再処理）
 大森 拓郎（Pu工場） 大森 宏之（環施部）
 事務局：宇津 重次（安管部 安対課）

開催日	議 題
2月13日	1. 衛生管理に係る情報交換
	2. その他

主任衛生管理者：藤原 均（管理部）
 衛生管理者会議事務局：堀井 光雄（管理部労務課）
 安全主管者：塩谷建二郎（安管部）
 安全主任者：鴨志田軍勝（建工室） 時田 光彦（管理部）
 岡部 正則（研管課） 小野瀬 憲（再処理）
 大森 拓郎（加工場） 大森 宏之（環施部）
 事務局：宇津 重次（安管部安対課）

開催日	議 題
3月11日	1. 安全活動に係る情報交換
	2. その他

 清野 貫男（副所長）
 安全主管者：塩谷建二郎（安管部）
 安全主任者：鴨志田軍勝（建工室） 時田 光彦（管理部）
 岡部 正則（研管課） 小野瀬 憲（再処理）
 大森 拓郎（加工場） 大森 宏之（環施部）
 事務局：宇津 重次（安管部安対課）

2.3 教育訓練実施状況

2.3.1 安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った講習会・資格取得試験

講習会及び資格取得試験の内容を、表2-3-1に示す。

表2-3-1 講習会及び資格取得試験の内容

件名	主催	実施日	受講者数
フォークリフト運転技能講習	(株)茨城労働基準協会連合会	1.12 1.29～31	1
高圧ガス保安係員講習	(株)茨城県高圧ガス保安協会	1.23	17
平成7年度後期危険物取扱者保安講習会	(株)茨城県危険物安全協会連合会	2.1	32
フォークリフト運転技能講習	(株)茨城労働基準協会連合会	2.6 2.14～16	1
ボイラー実技講習	(株)日本ボイラー協会 茨城支部	2.6～10	1
第3級陸上特殊無線技士養成課程講習会	日本無線(株)人事部 研修センター	2.15～16	1
高圧ガス製造第4(丙種化学)講習会及び技術検定試験	(株)茨城県高圧ガス保安協会	2.13～15 3.3	7
有機溶剤作業主任者技能講習	(株)茨城労働基準協会連合会	2.22～23	2
煙道ガス測定器講習会	菱電商事(株)	3.7～8	1
高圧ガス保安協会第2種(2冷),第3種(3冷)冷凍機械講習及び技術検定	高圧ガス保安協会 茨城県冷凍教育検査事務所	3.12～14 3.17	5
「第一種圧力容器の定期自主検査基準」に関する講習会	(株)日本ボイラー協会 茨城支部	3.15	6
2級ボイラー技士試験	関東安全衛生技術センター	3.18	1
冷凍設備保安講習会	茨城県商工労働部工業振興課 産業保安室	3.26	10

2.3.2 安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣

教育訓練への講師等派遣を、表2-3-2に示す。

表2-3-2 教育訓練への講師等の派遣

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	派 遣 講 師 名
放射線安全作業教育講座	核燃料サイクル工学研修室	1.10	水 谷 川 崎
放射線業務従事者指定教育講座	〃	1.12	山 中
再処理技術基礎講座	〃	1.18	宮 河 田 崎
放射線作業従事者指定教育（共通課程）	〃	1.26	川 崎
放射線安全作業教育講座	〃	1.30	植 田
放射線作業従事者指定教育（共通課程）	〃	2.9	〃
〃 （再処理課程）	再処理工場	2.13	並 木
〃 （共通課程）	核燃料サイクル工学研修室	3.1	植 田 山 中
〃 〃	〃	3.15	秋 山
〃 〃	〃	3.29	山 中

2.3.3 安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験

講習会及び資格取得試験の内容を、表2-3-3に示す。

表2-3-3 講習会及び資格取得試験の内容

講習会等の名称	主催	期間	参加者	
			氏名	所属
第二種放射線取扱主任者免状（一般）に係わる教育講習会	㈩原子力安全センター	1.23～25	山中克之	放射線管理第一課
シニア・セーフティ・リーダー研修会	中央労働災害防止協会 関東安全衛生サービスセンター	1.29～31	洲崎輝雄	安全対策課
第一種放射線取扱主任者講習会	㈩原子力安全技術センター	2.5～9	七尾光善	放射線管理第二課
原子力発電所の地震リスクを評価する	日本原子力情報センター	2.19	野尻一郎	安全技術課
「第一種圧力容器の定期自主検査基準」に関する講習会	㈩日本ボイラ協会 茨城支部	3.15	桜井寛	安全対策課
第7回原安協シンポジウム「放射線による健康影響と線量評価」	㈩原子力安全研究協会	3.15	大塚隆宏 森田重光	安全対策課 環境安全課
日本原子力学会「1996年春の年会」	㈩日本原子力学会	3.27～29	百瀬琢麿 辻村憲一 野尻一郎	安全対策課 安全対策課 安全技術課

2.3.4 安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加

所内教育訓練への参加内容を、表2-3-4に示す。

表2-3-4 所内教育訓練への参加内容

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (人)
放射線安全作業教育講座	核燃料サイクル工学研修室	1.10	3
再処理技術基礎講座	〃	1.16~19	4
原子力施設除染技術訓練基礎講座	〃	1.22~24	3
臨界警報吹鳴時の対応処置訓練	再処理工場	1.23	73
所研究開発等成果報告会	技術開発推進部	1.24	3
核物質防護基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	1.25~26	1
講演「脅威と警備について」	〃	1.26	2
放射線安全作業教育講座	〃	1.30	3
ワークステーションによるORIGEN2デモンストレーション	再処理工場 技術課	2.16	2
保障措置月間講演会・研究会	技術開発推進部	2.19	2
救急員養成教育講座	核燃料サイクル工学研修室	2.20~22	3
センサー技術入門講座	〃	2.20~22	1
救急員養成教育講座	〃	3.5~7	1
平成7年度東海事業所総合防災訓練	管理部 総務課	3.8	35
SSK内部研修(主査クラス)	SSK推進事務局	3.19	1

2.3.5 安全管理部内で実施した教育訓練

安全管理部内で実施した教育訓練の内容を、表2-3-5に示す。

表2-3-5 安全管理部内で実施した教育訓練内容

教 育 訓 練 名	主 催 (課)	開 催 日	参 加 人 数 (人)
キャンペーン前教育	放射線管理第二課	1.17~30	39
KY教育	〃	1.22	6
身体除染に関する事故事例研究	〃	1.25	6
応急措置に関する訓練	環境安全課	1.26	25
核種分析装置の取扱教育	放射線管理第二課	1.26	5
管理ⅡGr実務教育	放射線管理第一課	2.7	34
計算機システム教育 (APDシステム)	放射線管理第二課	2.15	16
計測器の取扱教育	〃	2.23	6
Rn-Tn娘核種を含む空気試料測定教育	〃	2.26	3
15分スピーチ・技術勉強会	〃	2.27	33
夜間連絡通報訓練	安全対策課	2.28	10
夜間における緊急時通報訓練	環境安全課	2.28	25
放射線業務従事者指定教育 (施設別)	放射線管理第一課	3.7	3
プルトニウム粒子径測定方法について	〃	3.11~12	8
基本動作マニュアル再教育	〃	3.18	7
平成7年度高圧ガス (冷凍) 応急措置教育訓練	安全対策課	3.21	4
一般安全教育	放射線管理第一課	3.25~26	21
計測器の取扱教育 (シンクロスコープ)	放射線管理第二課	3.26	17
キャンペーン (環施部) 前教育	〃	3.26	10
原子力情報と次年度業務方針	放射線管理第一課	3.28	33
基本動作マニュアルの再教育	〃	3.28	31
放射線業務従事者に係る就業中教育	安全対策課	3.29	17

2.4 安全パトロール，安全点検等の実施状況

2.4.1 課内安全衛生パトロール

課内安全衛生パトロールの内容を，表2-4-1に示す。

表2-4-1 課内安全衛生パトロールの内容

実施日	重点項目	点検箇所	点検者
1月8日	年始め，キャンペーン開始前の安全巡視	放二課担当室	石田，神，会沢
9日	周辺の整理・整頓状況	環安課担当室	片桐，渡辺，清水，坏
11日	2 S等	安対課担当室	鈴木猛，久賀，江尻，川崎
〃	2 S等	環安課担当室	蛭町，谷川
19日	2 S及び作業環境状況	放一課担当室	山中，水谷
2月1日	2 S等	安技課担当室	林，武藤，谷川
2日	4 S及び作業状況	環安課担当室	赤津，片桐，宮河，清水，坏
6日	防護具及び倉庫内の整理整頓状況の確認	放二課担当室	石田，鈴木，仲里
9日	2 S等	安対課担当室	洲崎，宇津，出沢
13日	2 S及び作業環境状況	放一課担当室	長谷川，水谷
3月1日	4 S	環安課担当室	赤津，片桐，宮河，渡辺，清水，坏
〃	年度末における全体の整理・整頓状況及び火災予防の確認	放二課担当室	石田，鈴木，稲葉，仲里
2日	2 S等	安技課担当室	林，武藤，谷川
6日	2 S及び作業環境状況	放一課担当室	小林，水谷
12日	2 S等	安対課担当室	鈴木猛，人見，磯野矢，辻村

2.4.2 安全主任者会議パトロール

安全主任者会議パトロールの内容を、表2-4-2に示す。

表2-4-2 安全主任者会議パトロールの内容

実施日	重点項目	点検箇所
1月30日	(1) 転倒防止対策状況 (2) 表示・標識 (3) 整理・整頓状況	再開部施設 ① 応用試験棟 ② 実規模開発試験棟 環開部施設 ① クリプトン回収技術開発室 核開部施設 ① G棟 ② H棟 ③ J棟 ④ 廃水処理室 ⑤ 試験部品室
2月27日	(1) 高所作業の安全対策 (2) 安全通路の確保 (3) 整理・整頓	再処理工場 ① 主工場 ② ウラン脱硝施設 ③ 廃棄物処理場 ④ 焼却施設 ⑤ 分析場
3月26日	(1) 重機災害防止対策状況 (2) 表示・標識の整備 (3) 整理・整頓状況	建設工務管理室所掌施設 ① RETF工事現場 ② 一般雑排水処理施設 ③ 中間開閉所 ④ 第二中間開閉所

2.5 監督官庁への許認可申請及び報告等

2.5.1 科学技術庁

科学技術庁への許認可申請及び報告を、表2-5-1(1)、(2)、(3)及び(4)に示す。

(1) 核燃料物質の使用変更等

表2-5-1(1) 核燃料物質の使用変更等

使用施設	許認可申請項目	記 事
プルトニウム燃料第一開発室	グローブボックスNo.24A, B, C及び電気化学分析装置の新設等	施設検査申請 8年2月20日 7動燃(安)749
プルトニウム燃料第二開発室	抽出装置及び濃縮・乾燥装置の新設	施設検査変更届 8年1月10日 7動燃(安)731
		施設検査変更届 8年3月4日 7動燃(安)759
プルトニウム燃料第三開発室	詰替設備の新設	施設検査申請 8年2月13日 7動燃(安)745
	金属不純物分析設備の新設及び配送設備の増設	施設検査申請 8年3月7日 7動燃(安)765
	解体設備の新設	施設検査申請 8年3月25日 7動燃(安)776
J棟	AC無停電電源盤等の移設	施設検査申請 8年3月25日 7動燃(安)777
プルトニウム廃棄物処理開発施設	難燃物酸消化工程設備の撤去に係る前処理選別工程設備の難燃物移送装置	施設検査申請 8年2月8日 7動燃(安)744

(2) 再処理施設の設置変更等

表 2 - 5 - 1 - (2) 再処理施設の設置変更等

再処理施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
再処理工場	還水タンクの容量及び薬品貯槽等の基数の変更	設工認補正申請 8年2月6日 7動燃(安)743
	炭酸ガス供給系気化器等の更新	設工認申請 8年3月5日 7動燃(安)762
廃溶媒処理 技術開発施設	廃シリカゲル設備の設置	使用前検査申請 8年3月15日 7動燃(安)774
クリプトン 回収技術開 発施設	貯蔵シリンダの更新	設工認認可 8年1月23日 7安(核規)第728号
		使用前検査申請 8年1月23日 7動燃(安)737
プルトニウム 転換技術 開発施設	粉末缶及び貯蔵容器の製作(第2次製作分)	使用前検査合格 8年1月22日 7安(核規)第817号
	粉末缶及び貯蔵容器の製作(第3次製作分)	使用前検査合格 8年3月21日 7安(核規)第955号
ガラス固化 技術開発施設	遠隔継手の交換	設工認申請 8年3月11日 7動燃(安)767
リサイクル 機器試験施設	リサイクル機器試験施設(建物)に係る一部変更	設工認変更許可 8年2月6日 7安(核規)第940号
	リサイクル機器試験施設(内装)に係る一部変更	設工認変更申請 8年3月4日 7動燃(安)759
	リサイクル機器試験施設(Ⅲ)	設工認補正申請 8年3月22日 7動燃(安)775

(3) 放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請等

今期は、該当なし。

(4) 四半期等の報告

表 2 - 5 - 1 (4) 四半期等の報告

報告の種類	報告対象期間	報告内容・根拠	報告先
環境放射線管理報告書	平成7年度 第3四半期 { 7年10月1日 } { 7年12月31日 }	事業所周辺環境の放射線量及び環境試料中放射性物質濃度 { 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第21条第2項の規定による。 }	水戸原子力事務所 { 科学技術庁長官宛 } { 8年1月31日報告 } 7 動燃（安）034

2.5.2 水戸労働基準監督署

水戸労働基準監督署への申請，届出等を，表2-5-2に示す。

表2-5-2 水戸労働基準監督署への申請，届出等

件名	内容	該当施設	日付
クレーン設置報告	その他のクレーン（倉庫用） 1.2tの設置	第二検査技術開発室 1階	8. 1. 26
クレーン落成検査申請	ホイスト式天井クレーン 10.1tの設置	プルトニウム燃料第三開発室 地下1階	8. 1. 26
	ホイスト式天井クレーン 10.1tの設置	プルトニウム燃料第三開発室 1階	8. 1. 26
クレーン設置報告	テルハ（電動フェンブロック） 1.0tの設置	再処理工場廃棄物処理場 1階	8. 2. 21
移動式クレーン設置報告	ジブが伸縮するトラッククレーン 20.0tの設置	再処理工場 車庫	8. 3. 19
クレーン設置報告	ホイスト式天井クレーン 2.83tの設置	プルトニウム廃棄物貯蔵施設 1階	8. 3. 19
	ホイスト式天井クレーン 2.83tの設置	プルトニウム廃棄物処理開発施設 1階	8. 3. 19
エレベーター設置報告	ロープ式エレベーター 0.65tの設置	再処理工場分離精製工場	8. 3. 19

2.5.3 茨城県庁

茨城県庁への申請，届出等を，表2-5-3(1)及び(2)に示す。

(1) 申請・届出等

表2-5-3(1) 申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
高圧ガス製造施設等変更許可申請	冷凍機のスクリー式製造設備2基を同形のものに更新する。	再処理工場脱硝施設	8.1.19
高圧ガス製造施設完成検査申請			8.2.7
高圧ガス製造施設完成検査申請	冷凍機の往復式製造設備1基をスクリー式製造設備に更新する。	アスファルト固化処理施設	8.2.7
高圧ガス製造許可申請	遠心式冷凍機(158.3冷凍ト)を設置する。	L棟	8.2.9
危害予防規程認可申請			8.3.28
保安教育計画届			8.3.28
冷凍作業責任者届			8.3.28
高圧ガス製造許可申請	遠心式冷凍機(150.8冷凍ト)を設置する。	高レベル放射性物質研究施設	8.2.9
危害予防規程認可申請			8.3.28
保安教育計画届			8.3.28
冷凍作業責任者届			8.3.28
高圧ガス製造施設完成検査申請	冷凍機の往復式製造設備1基をスクリー式製造設備に更新する。	プルトニウム転換技術開発施設	8.2.26
	冷凍機の空気側熱交換器2基を更新する。	第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設	8.2.26
高圧ガス製造施設等変更許可申請	クリプトン貯蔵シリンダ及びキセノン貯蔵シリンダ充てん用配管を一部更新する。	クリプトン回収技術開発施設(Kr, Xeガス設備)	8.3.5

件名	内容	該当施設	日付
高圧ガス製造廃止届書	設備の変更により1日の凍凍能力が20冷凍トン以下となったため、廃止として届け出る。	再処理工場管理課	8. 3. 28
高圧ガス製造施設等変更許可申請	安全弁予備品の追加及びヘリウム系配管を一部更新する。	L棟用炭酸ガス・ヘリウム及び窒素製造施設	8. 3. 5
高圧ガス製造施設軽微変更届	製造施設を廃止する。	プルトニウム燃料第一開発室液化窒素製造施設	8. 3. 11

(2) 委員会，協定等に基づく報告

表2-5-3(2) 委員会，協定等に基づく報告

報告の種類	期間	報告内容	報告先
茨城県東海地区環境放射線監視委員会報告	平成7年度第3四半期(7年10月~12月)	東海事業所及び周辺における環境放射線及び環境試料中放射性物質濃度	茨城県東海地区環境放射線監視委員会委員長 7動燃(東海)640
茨城県との安全協定に基づく四半期報告	同上	東海事業所における排気・排水の放射能濃度及び放出量	茨城県知事及び隣接市町村長(総務課経由)
再処理排気・排水月間報告	平成7年12月 平成8年1月 2月	再処理施設排気・排水の放射能濃度及び放出量	茨城県生活環境部長 7動燃(東海)639 7動燃(東海)700 7動燃(東海)766

2.5.4 東海村

申請・届出等を，表2-5-4(1)及び(2)に示す。

(1) 東海村役場への申請・届出等

表2-5-4(1) 東海村役場への申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
オキシダントに係る緊急時の燃料使用量等伝承措置実施計画届出書	茨城県光化学スモッグ対策要綱第8条の規定により，ボイラ施設の燃料使用量等の減少計画を届け出る。	中央運転管理室	8.3.29

(2) 東海村消防本部への申請・届出等

表2-5-4(2) 東海村消防本部への申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
少量危険物貯蔵取扱届出書	第4類少量危険物貯蔵庫を屋外に設置する。	地層処分基盤研究施設試験棟脇	8.2.29

2.5.5 県漁連

今期は，該当なし。（平成7年度から，報告の必要がなくなった。）

2.6 安全管理部品質保証推進委員会

安全管理部品質保証推進委員会の活動内容を、表2-6に示す。

表2-6 安全管理部品質保証推進委員会の活動

開催日	議 題
1月22日	(1) 平成7年度 品質保証事業団監査要望事項の対応状況報告について (2) 平成7年度 品質保証定期自主監査要望事項の対処状況報告について (3) 平成7年度 安全管理部施設品質保証活動実施状況報告について (4) 再処理施設の設備・機器の経年変化対応について
2月19日	(1) 平成7年度 品質保証定期自主監査要望事項の対応について (2) 安全管理部施設品質保証計画書の変更について (3) 下期 安全管理部QAパトロールの実施(案)について
3月5日	(1)安全管理部QAパトロールの実施

委員 長 江花 稔 (放射線管理第一課長)
 副委員 長 牧野 明寛 (安全技術課担当役) 大西 俊彦 (放射線管理第二課長代理)
 委員 出沢 孝久 (安全対策課業務係長) 坪 憲 (環境安全課主査)
 植頭 康裕 (環境安全課) 水谷 啓一 (放射線管理第一課主査)
 長谷川市郎 (放射線管理第一課) 岡田 和彦 (放射線管理第二課)
 武藤 重男 (安全技術課主査)
 事務局 久賀 勝利 (安全対策課主査)

2.7 安全管理部研究開発推進委員会

安全管理部内の研究開発に関して、これを効率的かつ合理的に推進するため、予算・人員、課間の調整、国の安全研究計画との整合など調整すべき事項の検討及び研究開発の推進・助言を行うことを目的として安全管理部研究開発推進委員会活動を実施した。

今期は、研究開発推進委員会での、研究開発に係る中長期計画策定の進捗状況及び研究開発推進委員会の平成7年度活動報告等について、審議した。

安全管理部研究開発推進委員会の活動内容を、表2-7に示す。

表2-7 安全管理部研究開発推進委員会の活動内容

開催日	議 題
1月17日	・平成7年度 東海事業所研究開発等成果報告会（各部・工場総括）発表課題について
2月27日	・平成7年度研究開発等成果報告書及び平成8年度研究開発等実施計画書について ・中長期計画策定（WBS）の進捗状況について
3月27日	・平成7年度 研究開発推進委員会活動報告について ・中長期計画策定分科会（平成7年度活動報告）について

委員長	武田 伸荘（安全技術課長）
副委員長	野田喜美雄（放射線管理第二課長代理） 片桐 裕実（環境安全課長代理）
委員	小泉 勝三（安全対策課担当役） 百瀬 琢磨（安全対策課係長） 辻村 憲雄（安全対策課） 相馬 丞（放射線管理第一課） 猿田 順一（放射線管理第二課主査） 田崎 隆（放射線管理第二課） 住谷 秀一（環境安全課） 森田 重光（環境安全課） 野尻 一郎（安全技術課担当役）
事務局	牧野 明寛（安全技術課担当役）

3. 放射線管理

3.1 放射線管理第一課所掌施設

3.1.1 放射線管理業務概要

安全管理部（安全管理棟，安全管理別棟，計測機器校正施設），再処理技術開発部（A棟，B棟，B棟廃棄物倉庫，応用試験棟，CPF），環境技術開発部（CPF），環境施設部（焼却施設，洗濯場，中央廃水処理場，廃棄物倉庫No.1～No.6，ウラン系廃棄物貯蔵施設，廃棄物屋外貯蔵ピット，プルトニウム廃棄物処理開発施設，プルトニウム廃棄物貯蔵施設，屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1～No.17，M棟），核燃料技術開発部（G棟，H棟，J棟，L棟，第2ウラン貯蔵庫，廃油保管庫，廃水処理室，プルトニウム燃料第一開発室，ウラン貯蔵庫，燃料製造機器試験室），プルトニウム燃料工場（プルトニウム燃料第二開発室，プルトニウム燃料第三開発室）における施設の放射線管理を実施した。

各施設の主な業務概要は，安全管理部においては各種放射性廃液分析，放射線測定機器の点検校正等，再処理技術開発部においてはFBR使用済燃料再処理試験等，環境技術開発部においては高レベル放射性廃液に関する基礎技術開発試験等，環境施設部においてはプルトニウム廃棄物の焼却処理・処分技術開発及びウラン系廃棄物の処理・貯蔵等，核燃料技術開発部においてはウラン濃縮に関する基礎技術開発試験，照射用特殊燃料の製造等，プルトニウム燃料工場においてはプルトニウム燃料第二開発室では「ふげん」燃料の製造等，プルトニウム燃料第三開発室では「もんじゅ」燃料の製造業務，工程内滞留プルトニウムの回収作業等である。

上記業務に係る放射線管理を実施した結果，いずれも保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

3.1.2 放射線作業計画等の実施状況

放射線作業計画等の実施状況を、表3-1-2に示す。

表3-1-2 放射線作業計画等の実施状況(1/3)

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(安全管理部)	(特殊放射線作業)	
	中性子線照射装置の補修点検作業	3/11~14
	(その他の放射線作業)	
	G1……全14件	
(再処理技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	S2	
CPF	M/Sマニプレータ保守管理作業	1/18~28
CPF	封缶機の保守点検作業	2/6~9
CPF	M/Sマニプレータ解体・処分作業	3/12~19
CPF	高レベル放射性固体廃棄物の封缶処理準備作業等	3/25
	A1	
CPF	吸光光度法によるプルトニウム価数分析試験	12/11~3/29
CPF	マニプレーター定期点検	1/8~29
CPF	クレーン設備の点検整備	1/9~3/11
CPF	排気ブロワのベアリング交換	1/16~19
CPF	炭酸ガス消火設備の点検整備	1/17
CPF	グローブボックス用XV等の制御部品交換	1/22~26
CPF	遮蔽体の搬入及び納入検査	1/29~30
CPF	CB-3セル天井ポートからの物品搬入作業	2/8
CPF	プロセス系統冷却ブロワ点検整備	2/8~9
CPF	電動シャッタの保守点検	2/14~15

表 3 - 1 - 2 放射線作業計画等の実施状況 (2 / 3)

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
C P F	核物質防護設備等の保守点検	2/28~29
C P F	セル内計装設備エア流量監視の据付け	3/4~12
C P F	自動火災報知設備及び誘導灯の保守点検	3/5~7
(再処理技術開発部)	A 1	
C P F	電気負荷設備の補修	3/25~26
C P F	1階サービスエリア可動手すりの補修作業	3/26~28
C P F	放送設備の保守点検作業	3/26~27
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全 8 件	
(環境施設部)	(特殊放射線作業)	
	S 2	
P W T F	可燃物焼却炉用特殊HEPAフィルター等の解体	12/13~2/16
P W T F	難燃物シュート配管改造	1/16~31
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全65件	
(環境技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	S 2	
C P F	M/S マニプレータ保守管理作業	1/19~3/29
C P F	気送管排気フィルタの交換作業	2/23~29
C P F	TVPガラス固化体受入れ作業	3/13~29
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全 2 件	
(核燃料技術開発部)	(特殊放射線作業)	
	S 2	

表 3 - 1 - 2 放射線作業計画等の実施状況 (3 / 3)

施設名・部屋名	作 業 件 名	実施期間
L 棟	試験配管の製作据付け作業	1/29~2/29
P u - 1	Pu規格外品 (CS) の再確定作業 (II)	10/1~3/29
H 棟	DOP-2遠心機の分解作業	3/11~12
G 棟	DOP-2遠心機回転胴の切断作業	3/12~18
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全60件	
(プルトニウム燃料工場)	(特殊放射線作業)	
	S 1	
プル燃第三開発室	ホールドアップ対象設備からの粉末回収作業(2)	1/8~3/29
プル燃第三開発室	クリーンアウト作業(4)	2/1~3/29
	S 2	
プル燃第二開発室	ダーティスクラップ再確定作業 (V)	1/8~3/29
プル燃第三開発室	受払リフトの改造作業	1/8~3/29
プル燃第三開発室	質量分析装置用ロータリーポンプの交換	1/16
プル燃第二開発室	グローブ交換作業	2/8~3/8
	(その他の放射線作業)	
	G 1 ……全142件	

3.1.3 管理区域等の設定・解除

放射線管理第一課担当施設において、管理区域等の設定・解除の実績を表3-1-3(1)に示す。また、管理区域に係わる遵守事項の適用除外の実績を表3-1-2(2)に示す。

表3-1-3(1) 管理区域等の設定解除

施設名	適用除外期間	対象区域	備考
安全管理棟	平成8年2月8日 設定	排水受水, 集水槽	
M棟	平成8年3月1日 解除	建屋全域	屋外中間廃水ピットを除く

表3-1-3(2) 管理区域に係わる遵守事項の適用除外

施設名	適用除外期間	対象区域	測定結果
L棟	平成8年1月16日～1月31日	ST駆動操作室	異常なし
J棟	平成8年1月29日	第二フード室	異常なし
PWTF	平成8年3月18日～3月25日	ローディングドッグ	異常なし
PWSF	平成8年3月11日～3月18日	トラックヤード	異常なし

3.1.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

定常放射線モニタリング結果を表3-1-4-(1)~(6)に示す。

(1) 線量当量率

表3-1-4-(1) 線量当量測定結果

1/2
単位: $\mu\text{Sv/h}$

施設名		内容		測定結果			
				1月	2月	3月	
安全管理部	安全管理棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	安全管理別棟	サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
	計測機器校正施設	サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
		TLD	γ	*			
再処理技術開発部	A棟	サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
	B棟	エリアモニタ	γ	*	*	*	
		サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	B棟 A廃棄物倉庫	サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	B棟 B廃棄物倉庫	サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	応用試験棟	サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*	
	CPF	グリーン区域	エリアモニタ	$n \cdot \gamma$	*	*	*
			サーベイメータ	$n \cdot \gamma$	*	*	*
		アンバー区域	エリアモニタ	$n \cdot \gamma$	*	*	*
サーベイメータ			$n \cdot \gamma$	*	*	*	
環境施設部	焼却施設	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	洗濯場	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	中央廃水処理場	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第1廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第2廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第3廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第4廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第5廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第6廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	ウラン系廃棄物貯蔵施設	サーベイメータ	γ	*	*	*	
廃棄物屋外貯蔵ピット	サーベイメータ	γ	*	*	*		

注 管理目標値 ($50 \mu\text{Sv/h}$) を越えない区域については*印で表示した。
但し, CPFの管理目標値は(グリーン区域: $12.5 \mu\text{Sv/h}$, アンバー区域: $200 \mu\text{Sv/h}$) とする。

表 3 - 1 - 4 - (1) 線量当量測定結果

2 / 2

単位: $\mu\text{Sv/h}$

施設名	内 容		測 定 結 果			
			1 月	2 月	3 月	
環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	サーベイメータ	γ	*	*	*
		エリアモニタ	γ	*	*	*
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	サーベイメータ	γ	*	*	*
		屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1~17	サーベイメータ	n・ γ	*	*
M棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
G棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
H棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
J棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
L棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
第2ウラン貯蔵庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
廃油保管庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
廃水処理室	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	TLD	γ	*			
燃料製造機器試験室	プルトニウム燃料第一開発室	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	サーベイメータ	γ	*	*	*
	燃料製造機器試験室	サーベイメータ	γ	*	*	*
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	サーベイメータ	n・ γ	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	エリアモニタ	n・ γ	*	*	*
		サーベイメータ	n・ γ	*	*	*

注 管理目標値 ($50 \mu\text{Sv/h}$) を越えない区域については*印で表示した。

(2) 表面密度

表 3 - 1 - 4 - (2) 表面密度測定結果

1 / 2
単位 : Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果		
			1 月	2 月	3 月
安全管理部	安全管理棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	安全管理別棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	計測機器校正施設	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
再処理技術開発部	A 棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	B 棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	B 棟 A 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	B 棟 B 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	応用試験棟	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	C P F	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
環境施設部	焼却施設	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	洗濯場	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	中央廃水処理場	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第 1 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第 2 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第 3 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第 4 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第 5 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*
	第 6 廃棄物倉庫	α	*	*	*
		β (γ)	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 4.0×10⁻³ Bq/cm²

β (γ) : 4.0×10⁻² Bq/cm²

表 3 - 1 - 4 - (2) 表面密度測定結果

2 / 2
単位 : Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果		
			7 月	8 月	9 月
環境施設部	ウラン系廃棄物貯蔵施設	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	α	*	*	*
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	α	*	*	*
	屋外固体廃棄物貯蔵庫 No. 1 ~ 17	α	*	*	*
核燃料技術開発部	M 棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	G 棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	H 棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	J 棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	L 棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	廃油保管庫	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
廃水処理室	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
プルトニウム燃料第一開発室	α	*	*	*	
ウラン貯蔵庫	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
燃料製造機器試験室	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 4.0×10⁻³ Bq/cm²

β(γ) : 4.0×10⁻² Bq/cm²

(3) 空气中放射性物質濃度

表 3 - 1 - 4 - (3) 空气中放射性物質濃度測定結果

1/2
単位: Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果				
			1月	2月	3月		
安全管理部	安全管理棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
	安全管理別棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
再処理技術開発部	A棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
	B棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
	応用試験棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
	C P F	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
		βダスト モニタ	β	*	*	*	
		αダスト モニタ	α	*	*	*	
	環境施設部	焼却施設	エア	α	*	*	*
			スニッファ	β	*	*	*
洗濯場		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
中央廃水処理場		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 処理開発施設		エア	α	*	*	*	
		αダスト モニタ	α	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 貯蔵施設		エア スニッファ	α	*	*	*	
#1 M棟		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β	*	*	*	
屋外固体廃棄物 貯蔵庫		エア スニッファ	α	*	*	*	

*印は検出限界未滿を示す。

検出限界 α : 3.7×10⁻¹⁰ Bq/cm³
β (γ) : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³

#1 M棟については3月1日迄の測定結果である。

表 3 - 1 - 4 - (3) 空气中放射性物質濃度測定結果

2/2
単位: Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			1月	2月	3月	
核燃料 技術 開発 部	G棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β	*	*	*
	H棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β	*	*	*
	J棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β	*	*	*
	L棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β	*	*	*
	廃水処理室	エア	α	*	*	*
		スニッファ	β	*	*	*
プルトニウム燃料 第一開発室	エア	α	*	*	*	
	αダスト モニタ	α	*	*	*	
ウラン貯蔵庫	エア	α	*	*	*	
	スニッファ	β	*	*	*	
燃料製造機器試験室	エア	α	*	*	*	
	スニッファ	β	*	*	*	
プルトニウム燃料 工場	プルトニウム燃料 第二開発室	エア	α	*	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料 第三開発室	エア	α	* ^{‡1} 8.0×10 ⁻¹⁰	*	*
		αダスト モニタ	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 3.7×10⁻¹⁰ Bq/cm³

β (γ) : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³

*1 Si-50 バックアウト作業の影響

(4) 排気中放射性物質濃度

表 3 - 1 - 4 - (4) 排気中放射性物質濃度測定結果

1 / 2
単位 : Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果				
			1 月	2 月	3 月		
安全管理部	安全管理棟	ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	安全管理別棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
再処理技術開発部	A 棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	B 棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	応用試験棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
環境施設部	焼却施設	ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	洗濯場	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	中央廃水処理場	ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	排気モニタ	α	*	*	*	
	M 棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	排気モニタ	α	*	*	*	
	核燃料技術開発部	G 棟	排気モニタ	α	*	*	*
				$\beta(\gamma)$	*	*	*
H 棟		ダスト	α	*	*	*	
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
J 棟		排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
L 棟		排気モニタ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
第2ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 1.5×10^{-10} Bq/cm³

$\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-9} Bq/cm³

表 3 - 1 - 4 - (4) 排気中放射性物質濃度測定結果

2 / 2
単位 : Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			1 月	2 月	3 月	
核燃料技術開発部	廃水処理室	ダスト	α	*	*	*
		サンプル	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	燃料製造機器試験室	排気モニタ	α	*	*	*
$\beta(\gamma)$			*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	集合体貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	排気モニタ	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 1.5×10^{-10} Bq/cm³
 $\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-9} Bq/cm³

(5) 排気中の放射性物質濃度 (CPF)

表 3 - 1 - 4 - (6) 排気中放射性物質濃度 (CPF) 測定結果

核 種	項 目	測 定 値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期 間 放 出 量		
		1 月	2 月	3 月		実測量 (Bq)	不検出量 (Bq)	
全 α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.0×10 ⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	*	*				*
		不検出量 (Bq)	1.0×10 ⁴	1.0×10 ⁵				1.0×10 ⁴
全 β	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.0×10 ⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.0×10 ⁵	1.0×10 ⁴				1.0×10 ⁵
希ガス (⁸⁵ Kr) (¹³³ Xe)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.9×10 ¹¹	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.7×10 ¹¹	1.5×10 ¹¹				1.7×10 ¹¹
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.4×10 ⁶	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁶	2.4×10 ⁶				2.5×10 ⁶
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.4×10 ⁶	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁶	2.4×10 ⁶				2.5×10 ⁶
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.4×10 ⁹	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁹	2.4×10 ⁹				2.5×10 ⁹

*印は検出限界未満を表す。

検出限界

全 α : 1.5×10⁻¹⁰ Bq/cm³, ¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸ Bq/cm³
 全 β : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³, ³H : 3.7×10⁻⁵ Bq/cm³
¹³¹I : 3.7×10⁻⁸ Bq/cm³, ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³ Bq/cm³

(6) 飲料水中放射性物質濃度

表 3 - 1 - 4 (5) 飲用水中放射性物質濃度測定結果

単位 : Bq/cm³

施設名	測定線種	測定結果			備考
		1月	2月	3月	
プルトニウム燃料 第一開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料 第二開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料 第三開発室	α	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 処理開発施設	α	*	*	*	

注) 管理目標値 ($\alpha : 1.0 \times 10^{-4}$ Bq/cm³) を超えない区域については*印で表示した。

2) 搬出物品等に対する放射線管理

搬出物品等に係るモニタリング件数を、表3-1-4(7)に示す。

表3-1-4(7) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数(1/3)

単位：件

施設		モニタリングの内容	廃棄物		搬出物	
			放射性	非放射性	放射性物質	一般物品
1月	安全管理部施設		0	—	1	11
	再処理技術開発部	C P F	4	—	5	52
		B棟等*1	0	—	4	28
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	1	—	3	82
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	23	—	0	41
		洗濯場*3	17	—	0	30
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	5	—	14	92
		プルトニウム燃料第一開発室	2	—	5	12
		燃料製造機器試験室	0	—	0	11
		ウラン貯蔵庫	0	—	1	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	105	—	11	80
		プルトニウム燃料第三開発室	59	—	8	220
	合計		216	—	52	659

*1 : A棟, 応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫~第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物M棟, 貯蔵施設を含む。

*4 : G棟, H棟, J棟, L棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

表 3 - 1 - 4 (7) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数 (2 / 3)

単位：件

施設		モニタリングの内容	廃棄物		搬出物	
			放射 性	非放射 性	放射性物質	一般物品
2 月	安全管理部施設		0	—	1	12
	再 処 理 技 術 開 発 部	C P F	5	—	6	63
		B 棟 等* ¹	0	—	4	30
	環 境 施 設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	2	—	3	91
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	24	—	0	68
		洗濯場* ³	15	—	3	30
	核 燃 料 技 術 開 発 部	ウラン濃縮施設* ⁴	3	—	38	110
		プルトニウム燃料 第一開発室	1	—	6	45
		燃料製造機器 試験室	1	—	2	22
		ウラン貯蔵庫	0	—	1	4
	プ ル ト ニ ウ ム 工 場	プルトニウム燃料 第二開発室	99	—	8	157
		プルトニウム燃料 第三開発室	65	—	13	288
	合 計		215	—	85	920

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫~第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物 M 棟, 貯蔵施設を含む。*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

表 3 - 1 - 4 (7) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数 (3 / 3) 単位：件

施設		モニタリングの内容	廃棄物		搬出物		
			放射性	非放射性	放射性物質	一般物品	
3 月	安全管理部施設		0	—	0	14	
	再処理技術開発部	C P F	7	—	4	72	
		B 棟 等* ¹	4	—	2	11	
	環境施設部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	0	—	1	65	
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	16	—	0	21	
		洗濯場* ³	3	—	3	29	
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設* ⁴	7	—	36	84	
		プルトニウム燃料 第一開発室	0	—	8	38	
		燃料製造機器 試験室	0	—	0	12	
		ウラン貯蔵庫	0	—	3	3	
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室	36	—	24	157	
		プルトニウム燃料 第三開発室	44	—	9	270	
	合計			117	—	90	776

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。
 *² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。
 *³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第 1 廃棄物倉庫～第 6 廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物 M 棟, 貯蔵施設を含む。
 *⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, 第 2 ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

3) その他

施設側の依頼に基づき実施したモニタリングの件数を、表3-1-4(8)に示す。

表3-1-4(8) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数(1/3)
単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換 作業等	フィルター 交換作業等	放射性物質 搬入等	その他
1 月	安全管理部施設		—	0	4	0
	再 処 理 技 術 開 発 部	C P F	0	0	0	12
		B棟等*1	0	3	0	1
	環 境 施 設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	0	0	0	17
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設*2	—	0	0	0
		洗濯場*3	0	0	0	12
	核 燃 料 技 術 開 発 部	ウラン濃縮施設*4	—	1	0	33
		プルトニウム燃料 第一開発室	27	0	0	5
		燃料製造機器 試験室	—	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	—	0	1	0
	プ ル ト ニ ウ ム 工 場	プルトニウム燃料 第二開発室	79	0	0	15
		プルトニウム燃料 第三開発室	0	0	1	6
合 計			106	4	6	101

*1 : A棟、応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場、中央廃水処理場、第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫、ウラン系廃棄物M棟、貯蔵施設を含む。

*4 : G棟、H棟、J棟、L棟、第2ウラン貯蔵庫、廃水処理、廃油保管庫を含む。

表 3 - 1 - 4 (8) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数 (2 / 3)

単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他	
2 月	安全管理部施設		—	1	3	1	
	再処理技術開発部	C P F	0	0	0	2	
		B 棟 等* ¹	0	0	0	1	
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	3	
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設* ²	—	0	0	0	
		洗濯場* ³	0	1	0	0	
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設* ⁴	—	0	0	4	
		プルトニウム燃料第一開発室	11	0	0	9	
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0	
		ウラン貯蔵庫	—	0	1	0	
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	88	6	0	13	
		プルトニウム燃料第三開発室	1	3	1	1	
	合計			100	11	5	34

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第 1 廃棄物倉庫～第 6 廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物 M 棟, 貯蔵施設を含む。*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, 第 2 ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

表 3 - 1 - 4 (8) 施設側の依頼に基づき実施したモニタリング件数 (3 / 3)

単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他
3 月	安全管理部施設		—	0	1	1
	再処理技術開発部	C P F	0	0	0	5
		B 棟 等* ¹	0	1	0	2
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設* ²	—	0	0	0
		洗濯場* ³	—	1	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設* ⁴	—	0	0	12
		プルトニウム燃料第一開発室	44	3	0	7
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	—	0	1	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	53	2	0	2
		プルトニウム燃料第三開発室	1	8	0	0
合計			98	15	2	29

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第 1 廃棄物倉庫～第 6 廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物 M 棟, 貯蔵施設を含む。*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, 第 2 ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

3.2 放射線管理第二課所掌施設

3.2.1 放射線管理業務概要

再処理工場及びクリプトン施設では、機器等の保守・点検等を行われた。環境施設では、廃溶媒の処理運転及び固体廃棄物の受入れ貯蔵管理、機器等の保守・点検等が行われた。転換施設では、転換運転及び機器等の保守・点検が行われた。

この間の定常放射線管理の結果、転換施設A126において立入規制区域が継続され、その他については保安規定等の基準値を超えることはなかった。放射線作業については、特殊放射線作業187件実施されたが再処理施設保安規定等の基準値を超えることはなかった。

一方、排気の監視結果についても再処理施設保安規定等の基準値を超えることはなかった。

3. 2. 2 特殊放射線作業の実施状況

放射線作業計画等の実施状況を、表3-2-2に示す。

表3-2-2 放射線作業計画等の実施状況

施設・部屋名	件名	実施期間
再処理工場	S1作業……………(0件)	
	S2作業……………(53件)	
CB G104.G105.G108	分析所気送管の更新	1/5～1/31
MP R015D.A143	セル内(R105D)点検作業	1/8～1/10
MP A343	サンプリングベンチNo.1周辺の整備(その3)	1/8～1/23
MP A568.A568PH	セル内5トンクレーン台車点検整備	1/8～1/24
MP R0148.R0150.A046	セル内点検	1/8～1/24
DS A1207.A1204	PC-1ポンプの除染・補修作業	1/8～1/26
AAF A305	IN31焼却炉内点検補修作業	1/8～2/2
AAF R220.A191	R220内機器の点検	1/9
AAF A202	排風機の補修(307K17)	1/9～1/22
MP G346PH.G346.G146	MSマニプレータ保守作業	1/9～3/29
MP R220.A258	R220点検・補修	1/10～1/23
AAF A405	サンプリングベンチNo.1内の点検	1/11～1/12
AAF R070.A191	R070内ポンプ点検	1/12～1/19
CB G107	中放射性試料分析セルライン(G107)整備作業	1/16～1/23
E R-1.A-1	E施設蒸発缶セル(R-1)内点検作業	1/18～1/19
MP A143	PC-1ポンプ(245P112)の交換	1/25～1/29
MP A324	267F6(換気系ストレーナ)の健全性確認	1/25～1/30
CB G104	高放射性試料分析セルライン用廃棄物取り出し機構の補修	1/30
MP G146	仮プラグ抜き出し及びペリスコープ挿入作業	2/7～2/9
IF A108.A105	高温フィルタアスベストろ材の抜き出し作業	2/9～2/14
CB G144.G141	小型試験設備マニプレータの交換作業	2/9～2/22
MP A682.A684	真空電磁弁の交換作業	2/15～2/27
AAF A405.A191	サンプリングベンチNo.1内の清掃	2/19～2/20

施設・部屋名	件名	実施期間
MP A121.A222	デミスタ (273D402) 点検作業	2 / 19 ~ 2 / 26
AAF R019.A191	R019内バルブ点検	2 / 19 ~ 2 / 27
MP R335.A356	A356PH内作業	2 / 21 ~ 3 / 5
MP A359.A045	高放射性廃液蒸発缶中段部加熱蒸気配管の調査	2 / 21 ~ 3 / 20
CB G105.G103	M7型マニプレータブーツ交換作業	2 / 22 ~ 2 / 23
AAF A142	旧焼却設備の汚染状況調査	2 / 22 ~ 3 / 1
AAF R121.A191	R121内機器の点検	2 / 26 ~ 2 / 27
MP G146	ペリスコープ抜き出し及び仮プラグ挿入作業	2 / 26 ~ 2 / 28
CB G105.G103	高放射性試料分析セルラインのフレキシブルチューブの交換作業	2 / 26 ~ 2 / 28
MP G644.G643	電解槽電極アッセンブリ点検作業	2 / 26 ~ 2 / 29
CB G116.G109	グローブボックス配水管フランジ部の交換作業	2 / 26 ~ 3 / 1
MP A343	サンプリングベンチNo.5 ブーツ交換	2 / 28 ~ 3 / 1
AAF R021.A019	R021内点検作業	3 / 4 ~ 3 / 6
MP R0108.G1124	R0108ハンドリングツール交換	3 / 4 ~ 3 / 8
CB A114.A111	気送管細断作業	3 / 4 ~ 3 / 14
MP A343.A043	保管棚及び保管物品の整理	3 / 4 ~ 3 / 21
MP R114.A348	U精製セル (R114) 内点検	3 / 6 ~ 3 / 18
AAF R020.A191	R020内点検作業	3 / 7 ~ 3 / 8
DS A1207.1210	パルスフィルタ溶解槽の鏡板の確認	3 / 8 ~ 3 / 26
AAF R010.A191	R010内点検	3 / 11 ~ 3 / 14
MP A348.G549	中央保守区域バルブ操作室の点検作業	3 / 11 ~ 3 / 19
MP A343	243X18 (弁体) の交換	3 / 14 ~ 3 / 21
IF A108.A105	高温フィルタアスベストろ材の抜き出し作業	3 / 15 ~ 3 / 21
CB G104.G105	高放射性試料分析セルラインコンベアベルトの交換作業	3 / 18 ~ 3 / 19
MP R0102.G1124	R0102水中テレビカメラ装置の照明交換作業	3 / 19
AAF R121.A191	R121内機器の点検等	3 / 21 ~ 3 / 22
MP G565.G549	計装配管 (242LR11) の洗浄	3 / 21 ~ 3 / 27
AAF R019.A191	R019内ボールバルブの補修	3 / 21 ~ 3 / 29
MP R111.A348	R111内エクステンションの点検	3 / 25 ~ 3 / 26

施設・部屋名	件名	実施期間
MP A348.A148	234F13の交換作業 A 1 作業 (47件)	3 / 25 ~ 3 / 26
MP A359	溶解オフガス圧縮機分解点検(2)	1 / 5 ~ 1 / 25
C A110.A111	C施設水中ポンプ分解点検作業	1 / 8 ~ 1 / 16
Z A004, C A110	平成7年度供用期間中検査対象機器の健全性確認	1 / 8 ~ 1 / 17
MP A443.A359	ユーティリティ設備の現場調査(その2)	1 / 8 ~ 1 / 31
MP R335.A356	A356パネルハウス物品搬入作業	1 / 8 ~ 3 / 28
CB A114.G104	分析セルライン用高放射性廃棄物容器の除染作業	1 / 8 ~ 3 / 29
MP A359.A363	245フィルタ交換	1 / 9
MP A684.A685	真空系エクステンションバルブの補修	1 / 9 ~ 1 / 17
MP A348	265FRC164ベント系仮設配管の撤去	1 / 10
MP A046	濃縮ウラン溶解セル(R001~R003)内点検	1 / 16 ~ 1 / 19
MP A683.A682	真空ラインの点検(255αRA ⁺ 1480, 255F1441)	1 / 16 ~ 1 / 19
MP A124.A143	α線モニタの点検・補修	1 / 17 ~ 1 / 18
IF A001.A305	カートンハンドリング設備の点検・保守	1 / 17 ~ 1 / 25
MP A443.A359	管理区域浄水配管更新工事	1 / 17 ~ 2 / 25
MP A348	抽出器内部点検	1 / 18 ~ 1 / 29
MP A148	亜硝酸ガス供給設備NO2ガス検知器の点検	1 / 19
CB A146.A114	分析所アンバー区域内床塗装工事	1 / 19 ~ 1 / 29
DN A111.A120	UO ₃ 点検作業	1 / 22 ~ 1 / 24
MP G146.A318	インサート抜き出し及び仮プラグ設置作業	1 / 23 ~ 1 / 25
MP A343	サンプリングベンチNo.11左側ブーツ交換	1 / 24 ~ 1 / 25
MP A343	サンプリングベンチNo.1の操作盤設置と電線管等の敷設・接続	1 / 24 ~ 1 / 29
MP A258.A343	槽類換気系排気試薬採取装置の運搬・搬入・設置	1 / 24 ~ 2 / 14
IF A005.A004	F57ルテニウム吸着塔金網交換作業	1 / 25 ~ 2 / 9
MP A259.A363	272F261交換	1 / 29
CB A114.G104	分析廃棄物搬出機構の改良工事	2 / 5 ~ 2 / 15
MP A258.A257	271K32, 33点検整備作業	2 / 13 ~ 2 / 16
IF A405.A403	F58フィルタ交換	2 / 14 ~ 2 / 15

施設・部屋名	件名	実施期間
MP A684	真空系エクステンションバルブのエクステンション部の取替作業	2/14～2/20
MP A348	抽出器内部点検	2/15～2/27
CB A240.A146	小型試験設備クレーンワイヤー等の交換作業	2/23～3/1
E A-2	322W405補修作業	2/29
MP A684.A682	真空ラインの点検 (203F0224, F0234, F0294)	3/1～3/6
MP A343.A348	スチーム系配管ストレーナの点検作業	3/1～3/14
MP A332.A021	詰まり除去治具の撤去作業	3/5～3/6
AAF R014.A191	R014内天井, 壁面部の点検	3/5～3/6
CB A326 G313	ランドリーモニタの更新	3/5～3/15
MP R020.A143	R020内部点検	3/7～3/8
MP A0110.G1124	カスク吊り具の点検	3/7～3/15
AAF R073.R074.A191	R073, R074内ポンプ点検	3/14
AAF R012.A191	R012内天井, 壁面部の点検	3/18～3/19
MP A046.A1161	K60サイレンサー交換	3/18～3/19
DS A1204.A1207	脱硝塔部品の除染作業	3/18～3/21
IF A405.A403	F58フィルタ交換作業	3/19～3/21
MP A348	スターラ交換作業 (ユニット261R1306)	3/28
MP A359.A363	245F121, 122交換	3/29
	A 2 作業 …………… (27件)	
MP. AAF. E. Z	前処理課機械処理工程の運転及び保守・点検業務	4/1～3/31
MP	化学処理一課の運転及び点検・保守業務	4/1～3/31
MP. DN. HAW. UO ₃	化学処理二課の運転業務	4/1～3/31
MP. DN. HAW. DS. UO ₃ . AAF	化学処理二課の点検・保守作業	4/1～3/31
AAF. IF. E. Z. C. LW. LW ₂ . WS	低放射性廃棄物処理施設の運転業務	4/1～3/31
AAF. IF. E. Z. C. LW. LW ₂ . WS	低放射性廃棄物処理施設の保守, 点検業務	4/1～3/31
IFアンバー区域	高温フィルタのアスベスト充填作業	4/1～3/31
CB	分析施設の保守点検等の業務	4/1～3/31
CB	分析施設の運転業務	4/1～3/31
MP	回転機等の保全作業	4/1～3/31

施設・部屋名	件名	実施期間
MP. DN. HAW. DS. CB. AAF. E Z. C. LW ₂ . WS. IF	配管保全作業	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. DN. HAW. DS. CB. AAF. E Z. C. LW ₂ . WS. IF	バルブ等保全作業	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. CB. HAW. DN. DS. AAF 他	安全巡視	4 / 1 ~ 3 / 31
CB. DS. MP. AAF. Z. LW ₂ . WS C. DN. HAW. E. IF. 2UO ₃ 3UO ₃	保全点検関連業務	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. CB. HAW. DN. DS. AAF 他	電気設備の点検作業	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. AAF. HAW. DN 他 再処理工場全施設	計装設備の保全作業	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. CB. HAW. DN. DS. AAF 他	再処理工場空気吸引装置 (A/S) の運転及び保守管理	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. CB. HAW. DN. DS. AAF 他	再処理工場換気・ユーティリティ設備等の運転及び保守管理	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. DN. UO ₃ . 2UO ₃ . 3UO ₃	査察及び査察対応	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. CB. AAF 他 アンバー区域	再処理工場の放射線管理用機器の保守及び校正業務	4 / 1 ~ 3 / 31
MP. CB. AAF. DN 他	再処理工場の放射線管理業務	4 / 1 ~ 3 / 31
MP等全建屋	現場巡視	4 / 4 ~ 3 / 31
MP等全建屋	来客対応	4 / 4 ~ 3 / 31
MP等全建屋	清掃作業	4 / 4 ~ 3 / 31
MP等全建屋	消火器・消火栓の点検	4 / 4 ~ 3 / 31
MP. CB. AAF アンバー区域	管繕・工事作業	4 / 7 ~ 3 / 31
AAF. IF. E. Z. C. LW. LW ₂ . WS	U333廃溶媒貯蔵工程の運転業務	6 / 5 ~ 3 / 31
環 境 施 設 部	S 1 作業 (0件)	
	S 2 作業 (20件)	
TVF R101. A117. A118	除染セル内モニタリング	1 / 8
ST R120. A110. A111	R120内保守点検作業	1 / 8 ~ 1 / 22
ST R053. R055. A010	ポンプの保守点検	1 / 8 ~ 2 / 2
ASP-ST R150. A119	E40健全性確認作業(2)	1 / 9 ~ 1 / 10
TVF R101	旋回台の補修	1 / 9 ~ 1 / 18
TVF A110. G144	M/S マニプレータの保守	1 / 16
ASP-ST R152. A121. A118	E40 健全性確認作業(3)	1 / 16 ~ 3 / 29

施設・部屋名	件名	実施期間
TVF R102	搬送セル内機器点検保守作業（Ⅱ）	1 / 18～2 / 2
TVF R101. A116. A117. A118	旋回台関連治具の除染・搬出	1 / 24～1 / 29
TVF A110	気送管エアー配管の改造	2 / 1
2ASP-ST R253. R251. R151	AS-2 搬送機器類保守点検	2 / 5～2 / 28
TVF R101. A118. A117	M/S マニプレータの除染・搬出	2 / 8～2 / 9
TVF R102. A122. A115	セル内機器補修作業	2 / 15～2 / 26
TVF R101. A118. A117. A112	除染セル内での物品搬出入	2 / 24～3 / 5
TVF A110	気送管エアー配管の改造	2 / 26～3 / 28
TVF A115	セル内機器点検保守作業	3 / 8～3 / 11
TVF R101. A116. A117. A118	除染セルからの物品搬出	3 / 11～3 / 14
TVF A013. A016	キャンドポンプ（G71P3121, P3122, P8022）オーバーホール	3 / 11～3 / 15
TVF R101. A111. A118	除染セル内での物品搬出入	3 / 26～3 / 28
2ASP-ST R053. R253. G053	第二ASP-STセル内無線機アンテナ交換作業 A 1 作業 ……………（13件）	3 / 27～3 / 28
2HASWS A102	第二HASWS移送キャスクの点検	1 / 9～1 / 17
HASWS A333. A330	HASWSR031セル内部点検作業	1 / 17～1 / 18
ASP-ST A233	調節弁の点検保守	1 / 17～1 / 30
ASP A035. A031	プロセスガスクロマトグラフの更新	1 / 23～2 / 8
TVF A011	排気処理室（A110）内現場バルブの交換	1 / 31
HASWS A330	HASWSセル排気系プロアベアリング交換作業	2 / 5
TVF A023	ヒュームフード（G03M17）内排風機の交換	2 / 7
TVF A211	均圧配管の設置	2 / 16～2 / 23
TVF A018. A111. A125. A211他	ページングの増設及び移設	2 / 22～3 / 1
TVF A018. A010	インセルクーラ負荷動力監視盤の設置	3 / 4～3 / 13
TVF A018. A023	溶接機の保守点検及び予備品の現地作動試験	3 / 4～3 / 26
TVF A211	G31ダストモニタポンプの交換	3 / 15
TVF A023	炭素14濃度測定用ノズルの取付け	3 / 21

施設・部屋名	件名	実施期間
	A 2 作業 …………… (11件)	
ST アンバー区域	S T 施設の運転関連業務	4 / 1 ~ 3 / 31
ST アンバー区域	S T 施設の保守点検関連業務	4 / 1 ~ 3 / 31
ASP-ST アンバー区域	精製ドデカンの物性測定作業	4 / 1 ~ 3 / 31
ASP. ASP-ST. ST 他	気送管設備の保守点検作業	4 / 1 ~ 3 / 31
2ASP-ST	固化体評価試験設備の運転業務	4 / 1 ~ 3 / 31
2ASP-ST	固化体評価試験設備の点検・保守	4 / 1 ~ 3 / 31
ASP	アスファルト固化技術開発施設の運転及び保守業務	4 / 1 ~ 3 / 31
HSAWS. 2HSAWS 他	再処理施設の環境施設の運転保守業務	4 / 1 ~ 3 / 31
ASP. ASP-ST. 2ASP-ST 他	環境施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	4 / 1 ~ 3 / 31
ASP. ASP-ST. ST 他	環境施設の放射線管理業務	4 / 1 ~ 3 / 31
TVF アンバー区域	ガラス固化技術開発施設の運転・保守業務	4 / 1 ~ 3 / 31
環境技術開発部	S 1 作業 …………… (0件)	
	S 2 作業 …………… (2件)	
Kr R002. R005. A101	高圧ガス定期自主検査及びセル内機器点検	1 / 8 ~ 3 / 31
Kr R003B. R008B. A010	Kr固定化試験設備の設置(その1)	1 / 12 ~ 3 / 31
	A 1 作業 …………… (0件)	
	A 2 作業 …………… (4件)	
Kr アンバー区域	クリプトン施設の運転及び保守業務	4 / 1 ~ 3 / 31
Kr アンバー区域	換気・空調設備等の運転及び保守業務	4 / 1 ~ 3 / 31
Kr アンバー区域	クリプトン施設の放射線管理業務	4 / 1 ~ 3 / 31
Kr アンバー区域	クリプトン施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	4 / 1 ~ 3 / 31
プルトニウム燃料工場 転換施設	S 1 作業 …………… (0件)	
	S 2 作業 …………… (0件)	
	A 1 作業 …………… (4件)	
Pu-CON A126	主工程室(A126)立入規制区域内作業(混合工程の運転)	1 / 8 ~ 3 / 31
Pu-CON A323	密封交換式フィルタユニットの撤去据付	1 / 23 ~ 3 / 7
Pu-CON A022. A024. A111	磁気カードリーダー撤去・据付け工事	3 / 11 ~ 3 / 22

施設・部屋名	件名	実施期間
Pu-CON A126	グローブボックス内飛散粉末回収作業 A 2 作業 …………… (6 件)	3 / 11 ~ 3 / 29
Pu-CON施設全域	プルトニウム転換技術開発施設の運転業務	4 / 1 ~ 3 / 31
Pu-CON A128	技術開発施設を使用して行う試験及び保守	4 / 1 ~ 3 / 31
Pu-CONアンバー区域全域	転換施設の運転に係わる分析・物性測定作業	4 / 1 ~ 3 / 31
Pu-CON A027. A030. A126 A227. G111	査察対応及び査察関連業務	4 / 1 ~ 3 / 31
Pu-CON施設全域	プルトニウム転換技術開発施設の放射線管理機器の保守及び校正	4 / 1 ~ 3 / 31
Pu-CONアンバー区域全域	プルトニウム転換技術開発施設の放射線管理業務	4 / 1 ~ 3 / 31

3. 2. 3 管理区域等の設定・解除

管理区域等の設定，解除を，表 3 - 2 - 3 に示す。

表 3 - 2 - 3 管理区域等の設定，解除

区 分	施設・部屋	期 間
立入規制区域	Pu-con A 1 2 6	設定 平成 7 年 9 月 27 日

3.2.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 外部放射線に係わる線量当量率

外部放射線に係わる線量当量率測定結果を、表3-2-4(1)に示す。

表3-2-4(1) 外部放射線に係わる線量当量率 単位 $\left\{ \begin{array}{l} W: \mu\text{Sv}/\text{W} \\ G: \mu\text{Sv}/\text{h} \\ A: \mu\text{Sv}/\text{h} \end{array} \right.$

建屋名	内 容		測 定 結 果									
			1 月			2 月			3 月			
			W	G	A	W	G	A	W	G	A	
再 処 理 工 場	MP DS	エリアモニタ	$\gamma \cdot n$	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	$\gamma \cdot n$	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	CB	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	AAF E	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	Z	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	C	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	IF	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ	/	/	/	/	/	/	/	/	/
DN	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
	T L D	γ	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
HAW	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
	T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/	
UO ₂ , 2UO ₃ , 3UO ₃ , WS LW ₂	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ	γ	*	/	*	/	*	*	/	*	*	
	T L D	γ	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
環 境 施 設 部	ASP	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	ASP-ST	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	2ASP-ST	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	ST	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	2HASWS	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
	LASWS 2LASWS HASWS	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/
		エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
TVF	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/	
	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*	
Pu 工場	エリアモニタ	$\gamma \cdot n$	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ	$\gamma \cdot n$	*	*	164 $\mu\text{Sv}/\text{h}$ A126	*	*	164 $\mu\text{Sv}/\text{h}$ A126	*	*	164 $\mu\text{Sv}/\text{h}$ A126	
	T L D	γ	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
環 開 部	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*	
	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	T L D	γ	*	/	/	*	/	/	*	/	/	

注) 1. W, G, Aは、再処理施設内のホワイト、グリーン、アンバー区域を示す。
 2. 管理レベル (W: 300 $\mu\text{Sv}/\text{W}$, G: 12.5 $\mu\text{Sv}/\text{h}$, A: 25 $\mu\text{Sv}/\text{h}$) を超えない区域については、*印で表示した。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(2) 表面密度

表面汚染密度測定結果を、表3-2-4(2)に示す。

表3-2-4(2) 表面汚染密度測定結果

施設名	内容	測定結果					
		1月	2月	3月			
		Bq/cm ²	Bq/cm ²	Bq/cm ²			
再 処 理 工 場	MP DS	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	CB	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	AAF E	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	Z C	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	IF	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	DN	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	HAW	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	UO ₃ , 2UO ₃ , 3UO ₃ , WS, LW ₂	スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	環 境 施 設 部	ASP	スミヤ	α	*	*	*
				$\beta(\gamma)$	*	*	*
ASP-ST		スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
2ASP-ST		スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
ST		スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
2HASWS		スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
LASWS, 2LASWS HASWS		スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
TVF		スミヤ	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Pu 工場		Pu-con	スミヤ	α	*	*	*
				$\beta(\gamma)$	*	*	*
環 開 部		Kr	スミヤ	α	*	*	*
				$\beta(\gamma)$	*	*	*

注) 1. 管理レベル ($\alpha : 4 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^2$, $\beta(\gamma) : 4 \times 10^{-1} \text{Bq/cm}^2$) を超えない区域については、*印で表示した。

(3) 空气中放射性物質濃度

空气中放射性物質濃度測定結果を、表3-2-4(3)に示す。

表3-2-4(3) 空气中放射性物質濃度測定結果

建屋名	内 容	測 定 結 果				
		1 月	2 月	3 月		
		Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³		
再 処 理 工 場	MP DS	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		Puダスト	α	*	*	*
		CB	エアースニファ	α	*	*
	$\beta(\gamma)$			*	*	*
	ダストモニタ		α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	Puダスト		α	*	*	*
	AAF E		エアースニファ	α	*	*
		$\beta(\gamma)$		*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Z	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
C	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	IF	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
DN	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	HAW	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
WS	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	

注) 1. 管理レベル：一週間平均で (DAC) × 3 / 10Bq/cm³

α : 5分の1倍

$\beta\gamma$: 5分の1倍を超えない区域については*印で表示した。

建屋名	内 容		測 定 結 果			
			1 月	2 月	3 月	
			Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³	
環 境 施 設 部	ASP	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	ASP-ST	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	2ASP-ST	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	ST	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
2HASWS	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
TVF	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Pu 工 場	エアースニファ	α	1.9×10^{-7} A126	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	Puダスト	α	5.4×10^{-8} A126	*	*	
環 開 部	Kr	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*

注) 1. 管理レベル：一週間平均で (DAC) $\times 3 / 10$ Bq/cm³

α : 5分の1倍

$\beta\gamma$: 5分の1倍を超えない区域については*印で表示した。

(4) 排気中の放射性物質監視測定

表 3 - 2 - 4 (4) 主排気筒排気中の放射性物質監視測定結果

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		1月	2月	3月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全 α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.3×10^{-4}	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.9×10^{-5}	4.3×10^{-5}				5.3×10^{-5}
全 β (γ)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.3×10^{-3}	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.9×10^{-4}	4.3×10^{-4}				5.3×10^{-4}
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.4×10^{-2}	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	9.5×10^{-3}	1.1×10^{-2}				1.3×10^{-2}
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	4.4×10^{-8}	3.7×10^{-8}	3.0×10^{-3}	3.1×10^{-2}	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	3.8×10^{-8}				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				3.0×10^{-3}
		不検出量 (GBq)	9.5×10^{-3}	1.1×10^{-2}				1.0×10^{-2}
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	5.9×10^{-5}	5.1×10^{-5}	4.1×10^{-5}	7.7	3.0×10	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	4.5×10^{-5}	4.2×10^{-5}				
	放出量	実測量 (GBq)	0	4.2				3.5
		不検出量 (GBq)	1.0×10	8.6				1.1×10
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	1.1×10^{-3}	6.7×10^{-4}	6.3×10^{-4}	6.4×10^{-4}	5.8×10^2	0	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	8.7×10^{-4}	6.0×10^{-4}	5.5×10^{-4}				
	放出量	実測量 (GBq)	2.2×10^2	1.7×10^2				1.9×10^2
		不検出量 (GBq)	0	0				0
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	5.4×10^{-2}	8.3×10^{-3}	2.7×10^{-3}	2.7×10^{-3}	4.3×10^2	2.0×10^3	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	2.6×10^{-3}	3.0×10^{-3}	2.4×10^{-3}				
	放出量	実測量 (GBq)	9.7×10	3.1×10^2				2.2×10
		不検出量 (GBq)	6.8×10^2	5.9×10^2				7.3×10^2

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全 α : 1.5×10^{-10} Bq/cm³ 全 β (γ) : 1.5×10^{-9} Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10^{-8} Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10^{-8} Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10^{-5} Bq/cm³ ³H : 3.7×10^{-5} Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10^{-3} Bq/cm³

表 3 - 2 - 4 (5) 第 1 付属排気筒 排気中の放射性物質監視測定結果

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		1 月	2 月	3 月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全 α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.1 × 10 ⁻⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.2 × 10 ⁻⁵	1.3 × 10 ⁻⁵				1.7 × 10 ⁻⁵
全 β (γ)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.1 × 10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.2 × 10 ⁻⁴	1.3 × 10 ⁻⁴				1.7 × 10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0 × 10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.0 × 10 ⁻³	3.1 × 10 ⁻³				4.0 × 10 ⁻³
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0 × 10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.0 × 10 ⁻³	3.1 × 10 ⁻³				4.0 × 10 ⁻³
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.1 × 10	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.2	3.4				4.3
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0 × 10	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.0	3.1				4.0
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	6.6 × 10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	2.2 × 10 ²	2.1 × 10 ²				2.3 × 10 ²

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全 α : 1.5 × 10⁻¹⁰ Bq/cm³ 全 β (γ) : 1.5 × 10⁻⁹ Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7 × 10⁻⁸ Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7 × 10⁻⁸ Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0 × 10⁻⁸ Bq/cm³ ³H : 3.7 × 10⁻⁵ Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4 × 10⁻³ Bq/cm³

表 3 - 2 - 4 (6) 第 2 付属排気筒 排気中の放射性物質監視測定結果

核 種	項 目	測 定 値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期 間 放 出 量		
		1 月	2 月	3 月		実 測 量 (GBq)	不 検 出 量 (GBq)	
全 α	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.6×10 ⁻⁵	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	1.1×10 ⁻⁵	1.1×10 ⁻⁵				1.4×10 ⁻⁵
全 β (γ)	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.6×10 ⁻⁴	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	1.1×10 ⁻⁴	1.1×10 ⁻⁴				1.4×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	9.0×10 ⁻³	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	2.7×10 ⁻³	2.8×10 ⁻³				3.5×10 ⁻³
¹²⁹ I	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	9.0×10 ⁻³	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	2.7×10 ⁻³	2.8×10 ⁻³				3.5×10 ⁻³
¹⁴ C	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	9.7	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	2.9	3.0				3.8
³ H	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	9.0	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	2.7	2.8				3.5
⁸⁵ Kr	最 高 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	6.1×10 ²	
	平 均 濃 度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放 出 量	実 測 量 (GBq)	0	0				0
		不 検 出 量 (GBq)	2.0×10 ²	2.1×10 ²				2.0×10 ²

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全 α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全 β (γ) : 1.5×10⁻⁹Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁵Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

(5) 飲料水中放射性物質濃度測定

飲料水中放射性物質濃度測定結果を、表3-2-4(7)に示す。

表3-2-4(7) 飲料水中放射性物質濃度測定結果

施設名		測定線種	測定結果			備考	
			1月	2月	3月		
			Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³		
再 処 理 工 場	MP	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	DS	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	CB	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	AAF	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	C	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	DN	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	環 境 施 設 部	ASP	α	*	*		*
			$\beta(\gamma)$	*	*		*
ASP-ST		α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
2ASP-ST		α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
Pu 工場	Pu-con	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		

注) 1. 管理レベル ($\alpha : 1 \times 10^{-3} \text{Bq/cm}^3$, $\beta(\gamma) : 3 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3$) を超えない区域については、*印で表示した。

2) 非定常作業（立会いサーベイ等）

単位：件

項 目	件 数			
	1月	2月	3月	計
グローブ交換後のサーベイ等	82	89	61	232
フィルター交換後のサーベイ等	0	0	2	2
核物質入荷・開梱等に伴うもの	2	3	0	5
HZキャスク搬出入時のサーベイ等	2	4	3	9
計	86	96	66	248

3) 搬出物品等に対する放射線管理

単位：件

区 分		件 数			
		1月	2月	3月	計
一 般 物 品		381	483	362	1,226
放射線物質（カスク等）		26	68	87	181
廃棄物	非 放 射 性	320	381	401	1,102
	放 射 性 （含仕分け済ドラム缶）	1,354	1,131	1,735	4,220
計		2,081	2,063	2,585	6,729

3.2.5 被ばく、汚染サーベイ報告

件名	発生日	発生場所	概要	汚染核種	汚染状況	原因	処置等
なし							

3.3 放射線管理用機器の管理

放射線管理用機器が正常に稼働するよう機器の整備，検査等を実施した。また，放射線管理用機器等の整備等に必要な主な設備の維持管理も合わせて実施した。

今期実施した業務の主な内容は以下のとおりである。

3.3.1 放射線管理用機器の整備及び検査

放射線管理用機器の整備及び検査のうち，定期自主検査の実施状況を，表3-1-①及び表3-1-②に，修理校正の実施状況を，表3-2に示す。

3.3.2 主な設備の管理

放射線管理用機器等を整備するために必要な設備のうち，照射設備の使用状況を，図-2に示す。また，校正施設の稼働状況を表3-3に示す。

表 3 - 1 - ① 定期自主検査実施状況（定置式モニタ設備類）

		定期自主検査						
		性能検査（件）			回路試験 （件）	総合検査 （件）	校正 （件）	合計 （件）
		1月	2月	3月				
安全管理部施設					341	9	9	359
再処理施設		2	2	2	639	352	352	1349
核燃料技術 開発部施設	プルトニウム燃料 第一開発室				1	10	10	21
	ウラン 濃縮施設				52	10	10	72
再処理技術 開発部施設	B棟				0	0	0	0
	C P F				78	16	16	110
	その他 応用試験棟				0	3	3	6
プルトニウム 燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室				90	10	10	110
	プルトニウム燃料 第三開発室				99	9	9	117
環境施設部施設	プルトニウム廃棄物 貯蔵施設				0	0	0	0
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設				0	7	7	14
	ウラン廃棄物 廃棄施設				0	1	1	2
核燃料サイクル 工学研修室					0	0	0	0
総務課 （PR館）					0	0	0	0
労務課 （健康管理室）					0	0	0	0
合計		2	2	2	1300	427	427	2160

* 設置分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定に基づいて行っている。

表 3 - 1 - ② 定期自主検査実施状況（放射能測定器類）

		定期自主検査		
		総合検査 (件)	校正 (件)	合計 (件)
安全管理部施設		240	240	480
再処理施設		502	502	1004
核燃料技術 開発部施設	プルトニウム燃料 第一開発室	14	14	28
	ウラン 濃縮施設	50	50	100
再処理技術 開発部施設	B棟	15	15	30
	C P F	65	65	130
	その他 応用試験棟	22	22	44
プルトニウム 燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室	23	23	46
	プルトニウム燃料 第三開発室	67	67	134
環境施設部施設	プルトニウム廃棄物 貯蔵施設	3	3	6
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	80	80	160
	ウラン廃棄物 廃棄施設	27	27	54
核燃料サイクル 工学研修室		72	72	144
総務課 (PR館)		0	0	0
労務課 (健康管理室)		9	9	18
合計		1189	1189	2378

* 設置分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定に基づいて行っている。

表 3 - 2 修理校正実施状況

分類	測定機器名	修理件数 (件)			校正件数 (件)			計
		1月	2月	3月	1月	2月	3月	
定置式モニタ類	ガンマ線エリアモニタ	0	2	0	1	0	1	4
	中性子線エリアモニタ	1	0	0	0	0	0	1
	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	ベータ線ダストモニタ	0	0	1	0	0	0	1
	プルトニウムダストモニタ	7	8	2	0	0	0	17
	排気モニタ	8	3	4	2	0	1	18
	臨界警報装置	1	0	1	0	0	0	2
出入管理モニタ	アルファ線用H・F・Cモニタ	33	39	30	2	1	4	109
	ベータ・ガンマ線用H・F・Cモニタ	2	1	4	2	0	1	10
	アルファ線用フットモニタ	12	12	14	0	0	0	38
	ゲートモニタ	6	3	1	0	0	0	10
サーベイメータ類	アルファ線用サーベイメータ	100	117	98	0	16	0	331
	GM管式サーベイメータ	2	6	1	0	13	2	24
	電離箱式サーベイメータ	13	10	18	0	2	21	64
	遠隔操作型ガンマ線用サーベイメータ	0	0	0	1	0	0	1
	中性子線用サーベイメータ	1	0	1	0	4	0	6
	ガンマ線用サーベイメータ	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0	2
	個人被ばく線量計	0	0	0	0	0	0	0
放射線測定装置類	放射能測定装置	3	5	0	0	2	2	12
	空気試料測定装置	1	0	5	0	0	0	6
	多重波高分析器	0	0	0	0	0	0	0
	振動容量電位計	0	0	0	0	0	0	0
	ガスモニタ	1	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	2	3	0	0	5
移動式モニタ類	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	ベータ・ガンマ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	可搬型測定装置	0	0	0	4	0	2	6
	その他	0	0	0	0	0	0	0
環境監視モニタ類	モニタリングステーション	0	0	0	0	0	0	0
	モニタリングポスト	0	0	0	0	0	2	2
	その他	0	0	0	0	2	1	3
	パネル・デスク類	0	0	0	0	1	1	2
	記録計	0	0	0	0	0	0	0
	単体機器	0	0	0	0	4	2	6
	合 計	193	206	182	15	45	40	681

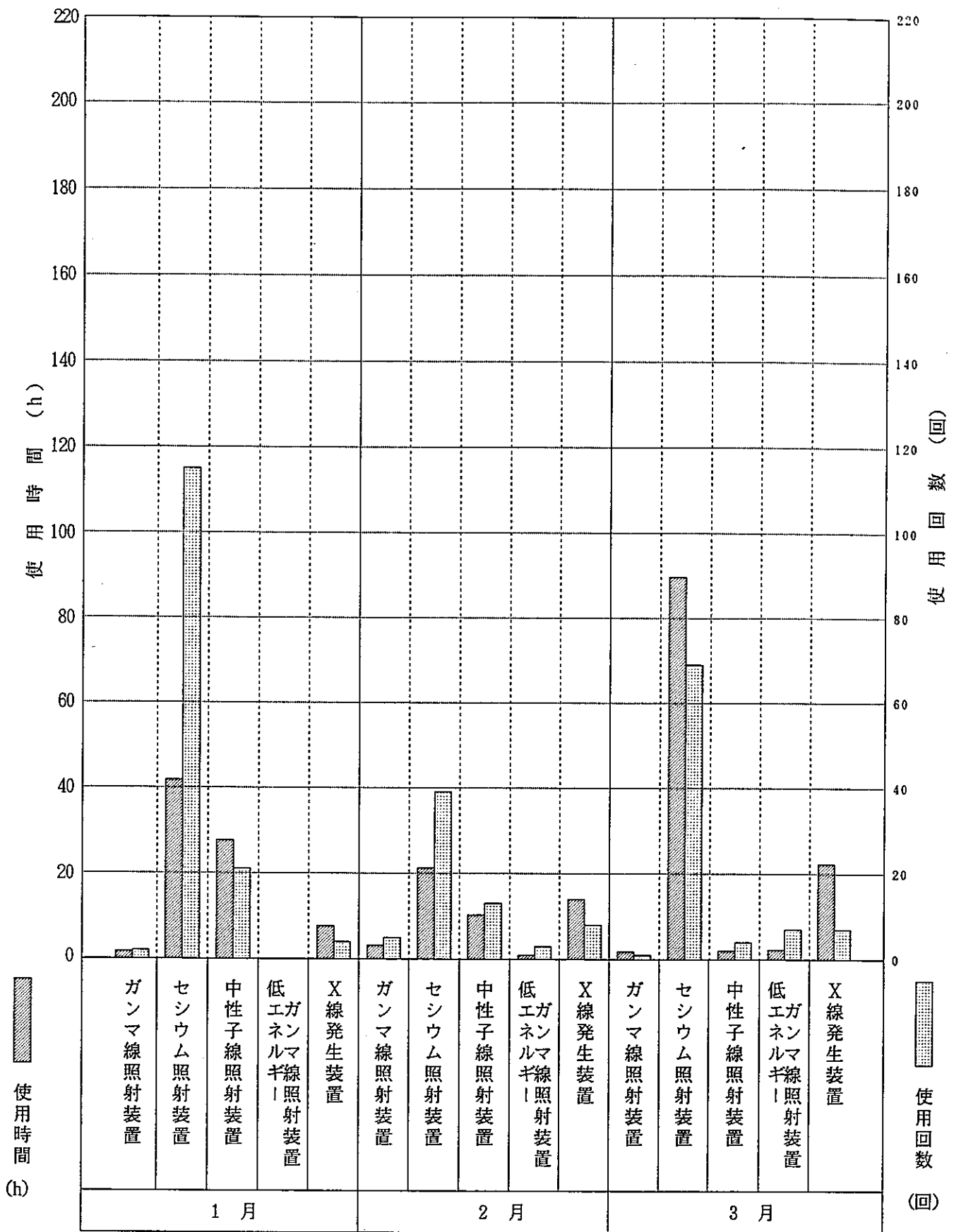


図-2 校正施設照射設備の使用状況

表 3 - 3 校正施設稼働状況

室区分 使用箇所	1 月			2 月			3 月		
	照射室	照射室	低レベル	照射室	照射室	低レベル	照射室	照射室	低レベル
	A	B	照射室	A	B	照射室	A	B	照射室
放射線管理第一課	114	11	8	31	15	20	60	5	22
放射線管理第二課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全対策課	1	0	0	8	0	0	8	0	0
環境安全課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：使用目的別の回数（但し、同じ使用目的で1日使用した場合は半日の使用につき1回とする）

3.4 マスクマンテスト実施状況

前期に引き続き、再処理工場・プルトニウム燃料工場・核燃料技術開発部等施設の作業従事者等に対して、半面マスク・全面マスク着用時の漏れ率測定（マスクマンテスト）を実施した。実施状況を表3-4-1に示す。

表3-4-1 マスクマンテスト実施一覧表

単位：人

施設名	マスクの種類	1月		2月		3月		合計	
		半面	全面	半面	全面	半面	全面	半面	全面
安全管理部	テスト者数	5	0	9	0	19	0	33	0
	合格者数	5	0	9	0	19	0	33	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
建設工務管理室	テスト者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
研究施設管理課	テスト者数	9	6	11	0	8	0	28	6
	合格者数	9	6	11	0	8	0	28	6
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
核燃料技術開発部	テスト者数	16	0	63	0	30	0	109	0
	合格者数	16	0	63	0	30	0	109	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理技術開発部	テスト者数	4	0	0	0	6	0	10	0
	合格者数	4	0	0	0	6	0	10	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境技術開発部	テスト者数	6	0	0	0	0	0	6	0
	合格者数	6	0	0	0	0	0	6	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理工場	テスト者数	89	0	39	0	19	0	147	0
	合格者数	89	0	39	0	19	0	147	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
プルトニウム燃料工場	テスト者数	150	0	151	0	138	0	439	0
	合格者数	150	0	151	0	138	0	439	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境施設部	テスト者数	90	0	90	0	39	0	219	0
	合格者数	90	0	90	0	39	0	219	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	テスト者数	369	6	363	0	259	0	991	6
	合格者数	369	6	363	0	259	0	991	6
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 環 境 安 全

環境監視業務としては、再処理施設保安規定に基づく環境監視計画、茨城県環境放射線監視計画等に基づく①試料の採取及び前処理、②環境放射線の測定、③環境試料の放射化学分析及びGe半導体検出器を用いた機器分析測定、④「せいかい」による海洋調査、⑤気象観測、⑥環境監視データ処理等を実施するとともに、事業所内外からの依頼分析等を行った。

放出放射能監視業務として、①再処理施設保安規定及び放射線障害予防規定に基づく再処理施設からの放射性排水の放出可否判定分析、②核燃料物質使用施設保安規定、放射線障害予防規定及び放射線保安規則に基づく各施設からの放射性排水の放出可否判定分析、③水質汚濁防止法及び茨城県公害防止条例に基づく一般公害物質の監視分析、④科学技術庁水戸原子力事務所及び茨城県公害技術センターによる立入りサンプリング並びにこれらの分析等を行った。

4.1 環境監視業務

4.1.1 試料採取及び前処理

1月～3月に実施した定常の陸上環境試料及び海洋環境試料の採取並びに前処理の状況を、表4-1及び表4-2に示す。ただし、表中の区分にある国は再処理施設保安規定に基づく環境監視結果報告を、県は茨城県環境放射能測定データ報告を意味する。

表 4 - 1 陸上環境試料の採取

測定対象		区 域	採取点数	採 取 地 点	区 分	採 取 日	備 考
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 周辺監視区域外	9点 3点	モニタリング・ポスト 7基 モニタリング・ステーション 5基	国・県 国・県	連 続	
	積算線量	周辺監視区域内 周辺監視区域外	15点 25点	モニタリング・ポスト (TLD使用)	国・県 国・県	1回 / 3か月	
空	浮遊じん	周辺監視区域内 周辺監視区域外	3点 4点	モニタリング・ステーション 4基 県公害技術センター他 3点	国・県 国	1回 / 週 1回 / 3か月	
	ヨウ素	周辺監視区域内 周辺監視区域外	1点 3点	モニタリング・ステーション	国 国	1回 / 週	
気	気体状β放射能濃度	周辺監視区域内	1点	モニタリング・ステーション	国 国	連 続	
		周辺監視区域外	3点				
	水分	周辺監視区域外	2点	モニタリング・ステーション	国	1回 / 1か月	
雨	水	周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回 / 1か月	
降	下じん	周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回 / 1か月	
飲 料 水	水	周辺監視区域内	1点	安全管理棟	国	1 / 8	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国 国 国	1 / 8 1 / 8 1 / 8	
葉	菜	周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	1 / 10 1 / 16 1 / 18	白ネウレン草 ネウレン草
精	米	周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	— — —	
牛	乳	周辺監視区域外	3点	東海村船場 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	1 / 11 1 / 11 1 / 16	
表 土	土	周辺監視区域内	2点	安全管理棟 前東棟	国 国	— —	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 ひたちなか市東石川	国・県 国	— — —	
河 川 水	水	周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	国 国・県 国	— — — —	
河 底 土	土	周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	国 国・県 国	— — — —	
排水口	土砂	周辺監視区域外	1点	第2排水口	県	1 / 17	
湖 沼 水	水	周辺監視区域外	1点	阿漕ヶ浦	県	—	

表 4 - 2 海洋環境試料の採取

測定対象	採取地点	採取点数	区分	採取日	備考	
海水	放出口付近5点混合 久慈沖 磯崎沖 北約20km点	1点 1点 1点	国 国 国 国	1/16 1/10 1/23 1/10		
	F海域7点混合 H海域7点混合 P海域5点混合		県 県 県	1/16 1/16 1/16		
	詳細海水	30点	県	1/11, 2/14, 3/6		
海底土	放出口付近5点混合 久慈沖 磯崎沖 北約20km点	1点 1点 1点	国 国 国	_____ _____ _____		
	F海域7点混合 H海域7点混合 P海域5点混合		県 県 県	1/16, 18 1/16, 18 1/16		
海岸水	久慈浜海岸 阿字ヶ浦海岸 北約20km点 南約20km点	1点 1点 1点 1点	国 国 国 国	_____ _____ _____ _____		
海岸砂	久慈浜海岸 阿字ヶ浦海岸	1点 1点	県 県	_____ _____		
海産物	シラス	東海村地先 磯崎地先 約10km以遠	1点 1点 1点	国・県 県 国	2/23 _____ 2/23	小女子
	カレイ 又は ヒラメ	東海村地先 磯崎地先 約10km以遠	1点 1点 1点	国・県 県 国	1/22 _____ 1/30	カレイ カレイ
	貝類	久慈浜地先 磯崎地先 約10km以遠	1点 1点 1点	国・県 県 国	1/31 2/13 1/31	ハマグリ ウバ貝 ハマグリ
	ワカメ 又は ヒジキ	久慈浜地先 磯崎地先 約10km以遠	1点 1点 1点	国・県 国・県 国	1/5 1/24 1/25	アラメ アラメ アラメ
漁網	東海村地先において 「せいかい」曳航の漁網		国・県	H7.12/27~ H8.3/29	曳航時間 42時間	
船体	「せいかい」甲板		国	H7.12/27~ H8.3/29		

4.1.2 環境放射能分析

1月～3月の再処理施設保安規定及び茨城県環境放射線監視計画に基づく環境監視結果、事業所内外からの依頼分析数は、表4-3及び表4-4に示すとおりであった。

表4-3 環境試料の分析件数（Ge半導体検出器を用いた機器分析法）

単位：件

測定対象		試料数	核 種								
			⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	⁹⁵ Zr	⁹⁵ Nb	¹⁰⁶ Ru	¹³¹ I	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce
陸上環境試料	空 浮遊じん	7	4	4	4	4	4			7	4
	気 ヨウ素	52					52				
	葉 菜	3					3				
	精 米										
	牛 乳	3					3				
	表 土										
	河 底 土										
海洋環境試料	海 水										
	詳細海水	21							21		
	海 底 土	3	3	3	3	3	3		3	3	
	海 岸 水										
	海 岸 砂	2	2	2		2			2	2	
海産生物	9	1	4	1	1	9		8	9	9	
そ の 他											
計		100	10	13	8	8	18	58	8	42	18

表 4 - 4 環境試料の分析件数 (放射化学分析)

単位: 件

測定対象		試料数	核種								計	
			全 α	全 β	^3H	^{14}C	^{90}Sr	U	^{238}Pu	^{239}Pu + ^{240}Pu		
陸上環境試料	空	浮遊じん	91	91	91			7			7	196
	気	水分	6			6						6
	雨	水	3			3						3
		降下じん	3		3							3
		飲料水	4		4	4						8
		葉菜										
		精米										
		牛乳										
		表土										
		河川水										
		河底土										
		排水口土砂	1					1			1	2
		湖沼水										
海洋環境試料		海水	7		4	7						10
		海底土	3					3			3	6
		海岸水										
		海産生物	9					9			9	18
		詳細海水	90		90	90						180
その他		事業所内 (飲料水)	65	65	13							78
		大洗 (海産物)	3					3				3
		(牛乳)	1					1				1
		(海水)	2					2				2
		(海底土)	2								2	2
		その他 (陸土)	2						2	2		4
	(海底土)	2						2	2		4	
	(海産物)	1						1	1		2	
計			295	156	204	110		25	1	5	27	528

4.1.3 海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動

- 1) 海洋観測実施状況を、表4-5に示す。
- 2) 東海村沿岸海域の海洋拡散調査の一環として、再処理工場廃液の海洋拡散基礎データの収集を目的として放出口周辺における海象（水温，塩分，流向及び流速）の連続観測を電磁流向流速計（ACM16M-4）を使用して継続実施した。
- 3) 当期の海洋観測における出航回数は、13回であった。

表4-5 モニタリング船「せいかい」の運航状況

No.	出航年月日	業 務 内 容
46	平成8. 1. 10	再処理保安規定に基づく北20km点及び久慈沖の海水採取
47	1. 11	東海沖の海洋環境影響詳細調査 炭素測定用の海水採取
48	1. 16	再処理保安規定に基づく放出口周辺海域の海水の海水採取 県監視計画による海域の海水，海底土採取
49	1. 18	県監視計画による海域の海底土採取
50	1. 19	原研（東海）受託による海水，海底土採取
51	1. 23	再処理保安規定に基づく磯崎沖の海底土採取 原研（大洗）受託，動燃（大洗）依頼による大洗沖の海水， 海底土採取
52	1. 25	東海沖の海洋調査（水温，塩分，密度の鉛直観測）
53	平成8. 2. 14	東海沖の海洋環境影響詳細調査 炭素測定用の海水採取
54	2. 20	原研（東海）受託による海水，海底土特殊採取
55	2. 22	東海沖の海洋調査（水温，塩分，密度の鉛直観測）
56	2. 28	東海沖の海洋調査（水温，塩分，密度の水平観測）
57	平成8. 3. 6	東海沖の海洋環境影響詳細調査
58	3. 13	東海沖の海洋調査（水温，塩分，密度の鉛直観測）

4.1.4 気象観測

当期実施した気象観測項目を、表4-6に示す。

表4-6 気象観測一覧

観測場所	観測項目		観測場所	観測項目	
気象 観測塔	微風計 (塔頂)	風向	安全管理 棟付近	微風計 (地上10m)	風向
		風速			風速
	風速計 (塔頂)	風向		日射量・放射収支量	
		風速		大気安定度	
	気温 (地上1.5m)			降雨量	
	rowspan="3">気温差 (地上10m 塔頂)			気温	
	湿度				
定時観測	気温(最低・最高)				
	湿度				
		天気			

4.1.5 環境データ処理状況

当期の環境データ処理装置の稼働状況を、表4-7に示す。

表4-7 環境データ処理装置の稼働状況

	1月	2月	3月
電源投入時間(時間)	130.35	117.22	144.30
CPU時間(時間)	10.06	12.17	5.37
コネクト時間(時間)	1809.62	1571.43	1983.03
ダウン時間(時間)	0.0	0.0	0.0
定検時間(時間)	2.0	2.0	2.0
セッション回数(回)	703	696	823
出力ライン数	535455	258923	562205

4.2 放出放射能監視業務

4.2.1 排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果

東海事業所から環境へ放出する放射性排水の放出系統は、海洋放出系（再処理施設から海中放出管を經由して海洋へ放出する系統）、第一排水溝系（中央廃水処理場から調整池を經由して第一排水溝から新川へ放出する系統）及び第二排水溝系（核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室から第二排水溝を經由して海面へ放出する系統）の3系統があり、各施設からそれぞれの系統に放出する排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析・監視を行った。

その結果、いずれの排水溝においても基準値を下回っており問題はなかった。表4-8に、放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析結果の概要を示す。

1) 海洋放出系排水（再処理施設海洋放出排水）

再処理施設からの海洋放出排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、放射性物質については全 α 放射能、全 β 放射能、 γ スペクトル（核種分析）及び ^3H 、一般公害物質についてはpH、SS、COD及び油分である。さらに、月間合成試料を調製し、ストロンチウム、ヨウ素、ウラン及びプルトニウムの核種分析を実施した。分析結果は、再処理保安規定に定められている放出基準値を十分下回っていた。

2) 第一排水溝系排水（中央廃水処理場放出排水）

中央廃水処理場から放出する排水は、排水溝に設置した自動コンジットサンブラにより週毎に連続採取し、全 α 放射能、全 β 放射能、 ^3H 、pH及びフッ素の分析を実施した。

また、月間合成試料を調整し、 γ スペクトロメトリ（核種分析）、ウラン及びプルトニウムの分析・監視を実施した。

中央廃水処理場へ送水している各施設の排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。

第一排水溝における放射性物質濃度は、中央廃水処理場からの放射性排水が調整池で一般雑排水と混合希釈されるため、中央廃水処理場からの放射性物質の放出量に、調整池での一般雑排水による希釈率を乗じて計算によって求めた。

分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定められている基準値を十分下回っていた。

3) 第二排水溝（プルトニウム燃料第一開発室海面放出排水）

核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室からの海面放出排水は、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、全 α 放射能及び全 β 放射能、一般公害物質についてはpH、SS、COD及び油分である。さらに、月間合成試料を調整し、プルトニウム及びウランの核種分析を実施した。分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定める基準値を十分下回っていた。また、放出水量は県漁連との覚書きに定めた放出水量以下であることを確認した。

表 4 - 8 放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析結果

排水溝	施設	3ヵ月間における最大濃度		³ H	γ-sp	濃度 限度比	pH	SS	COD	油分	フッ素
		全α放射能 Bq/cm ³	全β放射能 Bq/cm ³								
海放出 中管	再処理施設	<1.1×10 ⁻³	<2.2×10 ⁻²	1.3×10 ⁴	<1.8×10 ⁻³	/	6.7	8.2	1.2	<0.5	—
		(<1.1×10 ⁻³)	(<2.2×10 ⁻²)	(2.9×10 ³)	(<1.8×10 ⁻³) (¹³⁷ Cs)		7.8	(2.5)	(3.3)	(<0.5)	
第排水 2溝	核燃料技術開発部 R-4室	1.6×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	6.9	4.8	7.2	<0.5	—
		(1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.23	7.5	(2.5)	(3.5)	(<0.5)	
第 1 排 水 溝	核燃料技術開発部 燃料製造機器試験室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	核燃料技術開発部 廃水処理室	2.3×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.2	—	—	—	0.40
	(1.3×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.30	7.7	—	—	—	(0.17)	
	プルトニウム燃料工場 第2洗濯室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	6.1	—	—	—	—
	(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	7.9	—	—	—	—	
	プルトニウム燃料工場 第3洗濯室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	6.7	—	—	—	—
	(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	7.5	—	—	—	—	
	再処理技術開発部 A棟	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.3	—	—	—	0.66
	再処理技術開発部 B棟	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	再処理技術開発部 応用試験棟	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	<3.7	—	0.24	7.2	—	—	—	—
	(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	(<3.7)	—	0.24	7.3	—	—	—	—	
	環境施設部 焼却施設	7.9×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.2	—	—	—	3.4
	(3.1×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.86	7.4	—	—	—	(2.3)	
	環境施設部 洗濯場	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.2	—	—	—	—
(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	7.4	—	—	—	—		
環境施設部 中央廃水処理場	7.5×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.25	7.2	—	—	—	—	
(4.7×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.82	7.4	—	—	—	—		
環境施設部 γ系廃棄物貯蔵施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
安全管理部 安全管理棟	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	<3.7	—	0.24	7.4	—	—	—	—	
(<1.0×10 ⁻⁴)	(<2.2×10 ⁻³)	(<3.7)	—	0.24	8.4	—	—	—	—		
中央廃水処理場	1.7×10 ⁻⁴	2.3×10 ⁻⁴	<3.7	不検出	0.17	7.1	—	—	—	0.93	
(1.2×10 ⁻⁴)	(1.9×10 ⁻⁴)	(<3.7)	不検出	0.24	7.5	—	—	—	(0.41)		
第1排水溝	9.3×10 ⁻⁶	1.2×10 ⁻⁶	<3.7	—	/	—	—	—	—	—	
(3.7×10 ⁻⁶)	(5.9×10 ⁻⁶)	(<3.7)	—	—	—	—	—	—	—		

注1. 表中の濃度は、3か月間における最大濃度を示す。()内は3か月間における平均濃度を示す。なお、pHについては範囲を示す。
 注2. 平均濃度は、放射性物質については実測量に不検出量を加えて排水量で除した値、一般公害物質については算術平均(検出限界値未満については検出限界値を用いた)した値を示す。
 注3. 第1排水溝の値は、中央廃水処理場の測定結果から第1排水溝での希釈倍率を乗じて計算によって求めた。
 注4. 今期の希釈倍率(第1排水溝の排水量/中央廃水処理場の排水量)は、約32倍であった。
 注5. 中央廃水処理場のγ-sp測定結果は、全て検出限界値未満であったため「不検出」と表示した。
 注6. 濃度限度比は、各分析項目の測定値または検出限界値を基準値で除した値を合計したもので、最小値から最大値を示す。

4.2.2 排気中放射性物質の分析

各施設の排気筒から環境中に放出される放射性物質の放出量の監視は、放射線管理担当課が実施しているが、放射線管理担当課の依頼により再処理施設、C P F 施設及びプルトニウム燃料工場の排気試料について分析を実施した。これらの分析項目と分析件数を、表 4 - 9 に示す。

表 4 - 9 排気試料の分析件数

単位：件

施設		分析項目								合計	取り扱い 試料数
		^3H	^{14}C	I	P u	U	S r	r - S P	その他		
環境 放 出 管 理	再処理施設	58	83	658	-	-	-	-	-	799	673
	C P F 施設	27	-	-	-	-	-	-	-	27	27
	プルトニウム燃料工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	核燃料技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再処理技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境施設部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 析 依 頼	再処理施設	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
	C P F 施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プルトニウム燃料工場	-	-	-	4	-	-	-	-	4	4
	核燃料技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再処理技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境施設部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		85	83	658	4	-	0	-	-	830	704
対照試料分析件数		-	14	-	-	-	-	-	-	14	-
合計		85	97	658	4	-	0	-	-	844	704

4.2.3 外部機関による立入サンプリング時の試料分析

外部機関として県公害技術センター及び水戸原子力事務所による立入りサンプリングは、毎月1回実施されている。これらのサンプリングに対応し、同時サンプリングを行い、試料の分析を実施した。

今期、県公害技術センターによる立入りサンプリングは、1月5日、2月1日及び3月1日に第一排水溝及び第二排水溝について行われた。再処理工場については、排水放出試料（SD-132, SD-138, SD-141, SD-143, SD-145）を県公害技術センターへ提出した。

水戸原子力事務所による立ち入りサンプリングは、1月29日、2月22日及び3月21日に第一排水溝・新川合流点及び村松海岸において実施した。

立入りサンプリング試料の分析結果は、全て再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定に定められている放出基準値並びに茨城県環境放射線監視計画に定められた排出基準値を十分下回っていた。

5. 個人被ばく管理

5.1 放射線業務従事者の被ばく管理

5.1.1 実効線量当量

平成7年度第4四半期における実効線量当量の分布を、表5-1に示す。今四半期の管理対象人数は4,685名で、このうち1か月管理対象者は538名であった。今四半期の集団線量当量は0.2599人・シーベルト、個人最高はプルトニウム燃料工場工程内滞留低減対策班における3.0ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成7年度年間の実効線量当量の分布を、表5-2に示す。管理対象人数は7,179名、集団線量当量は1.2914人・シーベルト、個人最高はプルトニウム燃料工場製造課における11.8ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

5.1.2 組織線量当量

(1) 皮膚

今四半期の線量分布を、表5-3に示す。管理対象人数は4,685名、個人最高はプルトニウム燃料工場工程内滞留低減対策班における3.0ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成7年度年間の線量分布を、表5-4に示す。管理対象人数は7,179名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における11.8ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

(2) 手部（ β 線+ γ 線）

今四半期の β ・ γ 線用指リング線量計着用者の線量分布を、表5-5に示す。管理対象人数は360名、個人最高は環境施設部処理第三課における4.7ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成7年度年間の線量分布を、表5-6に示す。管理対象人数は649名、個人最高は環境施設部処理第三課における8.5ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

(3) 手部（ γ 線）

今四半期の γ 線用指リング線量計着用者の線量分布を、表5-7に示す。管理対象人数は701名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における19.1ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

平成7年度年間の線量分布を、表5-8に示す。管理対象人数は834名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における100.2ミリシーベルトであり、平成元年3月23日付の労組よりの申し入れ及び回答（平成元年3月30日付）に基づく線量当量の値（20mSv/3か月）を超える者が第2四半期に2名、第3四半期に1名生じた。

5.2 外部被ばく管理

5.2.1 放射線業務従事者の外部被ばく管理

今四半期及び平成7年度全体の外部被ばくのみによる実効線量当量は、5.1.1で述べた内容と同一であり、分布表の掲載は省略する。

5.2.2 一時立入者の被ばく管理

今四半期の管理区域内一時立入者の測定結果を、表5-9に示す。総人数は2,443名であり、全員検出限界値未満であった。

また、平成7年度全体の管理区域内一時立入者の測定結果を、表5-10に示す。総人数は11,265名、全員検出限界値未満であった。

5.2.3 作業モニタリング

今四半期の特殊放射線作業等に伴う作業モニタリングの状況を、表5-11に示す。

5.3 内部被ばく管理

5.3.1 定常モニタリング

今四半期の実施状況を、表5-12に示す。

(1) バイオアッセイ

今四半期対象者なし。

(2) 肺モニタ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者37名について肺モニタによる測定を実施した結果、全員異常は認められなかった。

(3) 全身カウンタ

再処理工場及びC P Fの放射線業務従事者について、年1回の定期測定及び入退所時の測定、また一時立入者のうちアンバー区域立入者に対する立入前後の測定を実施した結果、全員異常は認められなかった。

なお、平成7年度全体の実施状況を、表5-13に示す。

5.4 線量当量測定結果の報告、通知、登録関係業務

5.4.1 放射線従事者中央登録制度関係業務

今四半期に東海事業所から放射線従事者中央登録センターに対して行った各種申請の件数をまとめて表5-14に、また放射線業務従事者の指定・解除処理件数、及び請負業者あてに送付した個人被ばく歴報告書の送付件数を、表5-15に示す。

5.4.2 国、県への報告

原子炉等規制法に基づく放射線管理報告（科学技術庁長官あて平成7年度下期）、障害防止法に基づく放射線管理状況報告（科学技術庁長官あて平成7年度）、科学技術庁原子力安全局長の通達に基づく放射線管理報告（科学技術庁原子力安全局長あて平成7年度下期）、及び茨城県との安全協定に基づく放射線被ばく状況連絡（平成7年度）の内容を、表5-16、表5-17、表5-18及び表5-19にそれぞれ示す。

5.5 個人線量計等の管理

今四半期における東海事業所の個人線量計に係る定期点検の実施状況を、表5-20に示す。また、TLDリーダー（手動型7台、自動型2台）についても、定期的（1回/月）に感度校正等の点検を実施した。

5.6 特記事項

5.6.1 その他の線量測定

(1) 作業環境及び野外の積算線量の測定

今四半期に実施した作業環境及び野外環境の積算線量測定件数の内訳を、表5-21に示す。

5.6.2 外部機関の線量当量測定

今四半期A T Sの25名、玉造部材検査所の10名及び人形峠事業所の42名に対して線量当量の測定を実施した。

5.6.3 全社個人被ばく管理技術検討会

1月19日に全社個人被ばく管理技術検討会を開催し、外部被ばく及び内部被ばくに関する全社クロスチェックについて検討した。

5.6.4 全身カウンタの点検

(1) 簡易型全身カウンタ

2月13日から2月17日にかけて、安全管理棟に設置されている簡易型全身カウンタの定期点検を実施した。

(2) 精密型全身カウンタ

2月14日から2月17日にかけて、放射線保健室に設置されている精密型全身カウンタの定期点検を実施した。

5.6.5 身体除染キットの点検

3月18日から3月22日にかけて、所内管理区域内に設置されている身体除染キットの定期点検を実施した。

5.6.6 新型装置等の導入

(1) 肺モニタの更新

放射線保健室鉄室内に設置してある肺モニタを更新し、従来のNaI/CsI検出器(ホスウィッチ検出器)に代えて、分解能の優れたGe検出器を導入した。現在校正中である。

表 5 - 1 実効線量当量〔平成7年度第4四半期〕

測定期間:平成8年1月1日~平成8年3月31日

部署名	線量分布		検出限界未満 (人)	0.1mSv以上 1.3mSv以下 (人)	1.3mSvを超え 3.7mSv以下 (人)	3.7mSvを超え 13.0mSv以下 (人)	13.0mSvを超え 50.0mSv以下 (人)	50.0mSvを 超える (人)	集団線量 当量 (人・Sv)	一人当た りの平均 (mSv)	一人当た りの最大 (mSv)		
	管理対象人数 (人)												
東海事業所	5	(0)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
安全管理部	安全対策課	28	(14)	27	(13)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	環境安全課	40	(25)	40	(25)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	放射線管理第一課	131	(105)	131	(105)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	放射線管理第二課	160	(126)	158	(124)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	安全技術課	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
部 合 計	362	(270)	359	(267)	3	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
核燃料サイクル工学研習室	44	(37)	44	(37)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
管理部 総務課	21	(17)	21	(17)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
建設工務管理室	20	(2)	20	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
技術開発部	研究開発調整室	3	(0)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	核物質管理室	6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	品質保証室	26	(8)	26	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	保障措置室	75	(71)	75	(71)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	部 合 計	110	(79)	110	(79)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
燃料工場の ブルトニウム	管 理 課	127	(92)	123	(88)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	設 備 課	216	(198)	205	(187)	11	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	検 査 課	177	(149)	149	(122)	28	(27)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	燃料製造施設建設室	63	(39)	63	(39)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	工程内滞留低減対策班	116	(108)	79	(71)	30	(30)	7	(7)	0	(0)	0	(0)
	転 換 課	124	(105)	90	(79)	24	(18)	10	(8)	0	(0)	0	(0)
	製 造 課	444	(389)	280	(253)	151	(124)	13	(12)	0	(0)	0	(0)
	加 工 課	108	(90)	108	(90)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
工 場 合 計	1,375	(1,170)	1,097	(929)	248	(214)	30	(27)	0	(0)	0	(0)	
再処理工場	管 理 課	43	(11)	43	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	前 処 理 課	126	(84)	96	(66)	30	(18)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	化学処理第一課	115	(40)	100	(33)	15	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	化学処理第二課	161	(93)	133	(82)	28	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	化学処理第三課	147	(97)	125	(83)	22	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	技 術 課	321	(275)	313	(267)	8	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	分 析 課	188	(139)	141	(105)	47	(34)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
工 場 合 計	1,101	(739)	951	(647)	150	(92)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
核燃料開発部	研究施設管理課	126	(115)	126	(115)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	ブルトニウム燃料開発室	73	(45)	54	(29)	19	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	先端技術開発室	13	(3)	13	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	遠心法設計開発室	132	(94)	132	(94)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	新型濃縮技術開発室	65	(44)	65	(44)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	転換技術開発室	117	(103)	83	(74)	34	(29)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	部 合 計	400	(289)	347	(244)	53	(45)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
再処理技術 開発部	プラント設計開発室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	機器材料開発室	22	(11)	22	(11)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	アクチノイドプロセス 分析開発室	86	(59)	84	(57)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	部 合 計	116	(70)	114	(68)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
環境技術 開発部	環境技術第一開発室	16	(8)	16	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	環境技術第二開発室	98	(79)	98	(79)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	地層処分開発室	19	(9)	19	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	部 合 計	133	(96)	133	(96)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
環境施設部	技 術 課	193	(158)	184	(151)	9	(7)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	処 理 第 一 課	187	(172)	187	(172)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	処 理 第 二 課	234	(220)	234	(220)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
	処 理 第 三 課	258	(221)	256	(219)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
部 合 計	872	(771)	861	(762)	11	(9)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
総 合 計	4,685	(3,655)	4,188	(3,263)	467	(365)	30	(27)	0	(0)	0	(0)	

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。検出限界は0.1mSvである。

表5-2 実効線量当量〔平成7年度全体〕

測定期間:平成7年4月1日～平成8年3月31日

線量分布		管理対象人数	検出限界未満	0.1mSv以上 5.0 mSv以下	5.0mSvを超え 15mSv以下	15mSvを超え 25mSv以下	25mSvを超え 50mSv以下	50mSvを 超える	集団線量 当量 (人・Sv)	一人当 たりの平均 (mSv)	一人当 たりの最大 (mSv)
部課室名		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)			
東海事業所		8 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
安全管理部	安全対策課	36 (21)	35 (20)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0001	0.0	0.1
	環境安全課	65 (50)	65 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	放射線管理第一課	178 (151)	173 (146)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0014	0.0	0.5
	放射線管理第二課	209 (173)	205 (169)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0009	0.0	0.4
	安全技術課	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	部 合 計	491 (395)	481 (385)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0024	0.0	0.5
核燃料サイクル工学研査室		136 (103)	136 (103)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
管理部 総務課		27 (19)	27 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.0
建設工務管理室		27 (5)	27 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
技術開発部	研究開発調整室	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	核物質管理室	7 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	品質保証室	43 (23)	43 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	保障措置室	106 (102)	105 (101)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	0.0	0.1
	部 合 計	159 (125)	158 (124)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0001	0.0	0.1
プルトニウム 燃料工場	管 理 課	229 (191)	200 (167)	29 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0122	0.1	1.6
	設 備 課	493 (474)	475 (456)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0069	0.0	1.0
	検 査 課	237 (207)	177 (157)	60 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0552	0.2	3.0
	燃料製造施設建設室	80 (56)	80 (56)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	工程内滞留低減対策班	142 (134)	103 (96)	34 (33)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	1.0	10.2
	転 換 課	193 (172)	154 (142)	30 (23)	9 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1035	0.5	7.4
	製 造 課	533 (477)	319 (302)	158 (122)	56 (53)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6569	1.2	11.8
	加 工 課	158 (140)	135 (123)	23 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0054	0.0	0.6
	工 場 合 計	2,065 (1,851)	1,643 (1,499)	352 (287)	70 (65)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.9882	0.5	11.8
再処理工場	管 理 課	106 (74)	103 (73)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0003	0.0	0.1
	前 処 理 課	192 (149)	110 (85)	82 (64)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0297	0.2	1.1
	化学処理第一課	170 (91)	127 (71)	43 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0160	0.1	1.7
	化学処理第二課	264 (189)	170 (134)	94 (55)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0421	0.2	1.7
	化学処理第三課	181 (130)	135 (98)	46 (32)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0138	0.1	0.6
	技 術 課	516 (468)	494 (446)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0161	0.0	2.1
	分 析 課	256 (207)	132 (117)	124 (90)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0532	0.2	1.5
	工 場 合 計	1,685 (1,308)	1,271 (1,024)	414 (284)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1712	0.1	2.1
研究施設管理課		209 (197)	209 (197)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
核燃料技術 開発部	プルトニウム燃料開発室	95 (66)	59 (36)	36 (30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0235	0.2	1.7
	先端技術開発室	13 (3)	13 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	242 (199)	242 (199)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	127 (106)	127 (106)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	転換技術開発室	175 (160)	102 (95)	73 (65)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0997	0.6	4.4
	部 合 計	652 (534)	543 (439)	109 (95)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1232	0.2	4.4
術開発部 再処理技	プラント設計開発室	9 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	機器材料開発室	32 (18)	32 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	アクチニドプロセス分析 開発室	117 (88)	114 (85)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0003	0.0	0.1
	部 合 計	158 (106)	155 (103)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0003	0.0	0.1
環境技術 開発部	環境技術第一開発室	17 (8)	17 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	126 (106)	126 (106)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	地層処分開発室	42 (32)	42 (32)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
	部 合 計	185 (146)	185 (146)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0000	0.0	0.0
環境施設部	技 術 課	292 (253)	282 (245)	10 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0033	0.0	0.5
	処 理 第 一 課	297 (282)	294 (279)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0005	0.0	0.3
	処 理 第 二 課	390 (375)	381 (366)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0016	0.0	0.3
	処 理 第 三 課	398 (359)	393 (355)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0006	0.0	0.2
	部 合 計	1,377 (1,269)	1,350 (1,245)	27 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0060	0.0	0.5
総 合 計		7,179 (6,058)	6,193 (5,289)	916 (704)	70 (65)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.2914	0.2	11.8

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。検出限界は0.1mSvである。

表5-3 組織線量当量・皮膚〔平成7年度第4四半期〕

測定期間：平成8年1月1日～平成8年3月31日

線量分布		管理対象人数	1.0mSv未満	1.0mSv以上 13mSv以下	13mSvを超え 37mSv以下	37mSvを超え 130mSv以下	130mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当たりの最大 (mSv)	備 考
部課室名		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東 海 事 業 所		5 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全 管理部	安全対策課	28 (14)	28 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
	環境安全課	40 (25)	40 (25)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	131 (105)	131 (105)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	160 (126)	160 (126)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	
	安全技術課	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計		362 (270)	362 (270)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	
核燃料サイクル工学研修室		44 (37)	44 (37)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管 理 部 総 務 課		21 (17)	21 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建 設 工 務 管 理 室		20 (2)	20 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
技 術 推 進 部	研究開発調整室	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	6 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	26 (8)	26 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	75 (71)	75 (71)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計		110 (79)	110 (79)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
プルトニウム 燃料工場	管 理 課	127 (92)	127 (92)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
	設 備 課	216 (198)	215 (197)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.0	
	検 査 課	177 (149)	177 (149)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.8	
	燃料製造施設建設室	63 (39)	63 (39)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	116 (108)	97 (89)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.0	
	転 換 課	124 (105)	108 (92)	16 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.3	
	製 造 課	444 (389)	397 (345)	47 (44)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.3	
	加 工 課	108 (90)	108 (90)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
工 場 合 計		1,375 (1,170)	1,292 (1,093)	83 (77)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.0	
再 処 理 工 場	管 理 課	43 (11)	43 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前 処 理 課	126 (84)	126 (84)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
	化学処理第一課	115 (40)	115 (40)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.4	
	化学処理第二課	161 (93)	161 (93)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	
	化学処理第三課	147 (97)	147 (97)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6	
	技 術 課	321 (275)	321 (275)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.7	
	分 析 課	188 (139)	188 (139)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6	
工 場 合 計		1,101 (739)	1,101 (739)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.7	
研 究 施 設 管 理 課		126 (115)	126 (115)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核 燃 料 開 発 部	プルトニウム燃料開発室	73 (45)	73 (45)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	
	先端技術開発室	13 (3)	13 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	132 (94)	132 (94)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	65 (44)	65 (44)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換技術開発室	117 (103)	117 (103)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.9	
部 合 計		400 (289)	400 (289)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.9	
再 処 理 開 発 技 術 部	プラント設計開発室	8 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	22 (11)	22 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチノイドプロセス分析 開発室	86 (59)	86 (59)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
部 合 計		116 (70)	116 (70)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
環 境 技 術 部	環境技術第一開発室	16 (8)	16 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	98 (79)	98 (79)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	19 (9)	19 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計		133 (96)	133 (96)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環 境 施 設 部	技 術 課	193 (158)	193 (158)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.4	
	処 理 第 一 課	187 (172)	187 (172)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 二 課	234 (220)	234 (220)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 三 課	258 (221)	258 (221)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
部 合 計		872 (771)	872 (771)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.4	
総 合 計		4,685 (3,655)	4,602 (3,578)	83 (77)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.0	

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。検出限界は1.0mSvである。

表 5 - 4 組織線量当量・皮膚〔平成7年度全体〕

測定期間：平成7年4月1日～平成8年3月31日

線量分布		管理対象人数	1.0mSv未満	1.0mSv以上 50mSv以下	50mSvを超え 150mSv以下	150mSvを超え 250mSv以下	250mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当たりの最大 (mSv)	備 考
部課室		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東海事業所		8 (0)	8 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全管理部	安全対策課	36 (21)	36 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
	環境安全課	65 (50)	65 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	178 (151)	178 (151)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
	放射線管理第二課	209 (173)	209 (173)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.4	
	安全技術課	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計		491 (395)	491 (395)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
核燃料サイクル工学研修室		136 (103)	136 (103)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管理部 総務課		27 (19)	27 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建設工務管理室		27 (5)	27 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	7 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	43 (23)	43 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	106 (102)	106 (102)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
部 合 計		159 (125)	159 (125)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
ブルトニウム 燃料工場	管 理 課	229 (191)	227 (189)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.6	
	設 備 課	493 (474)	492 (473)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.0	
	検 査 課	237 (207)	209 (180)	28 (27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.0	
	燃料製造施設建設室	80 (56)	80 (56)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	142 (134)	110 (102)	32 (32)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.2	
	転 換 課	193 (172)	168 (152)	25 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7.4	
	製 造 課	533 (477)	387 (360)	146 (117)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11.8	
	加 工 課	158 (140)	158 (140)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6	
工 場 合 計		2,065 (1,851)	1,831 (1,652)	234 (199)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11.8	
再処理工場	管 理 課	106 (74)	106 (74)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
	前 処 理 課	192 (149)	191 (149)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.1	
	化学処理第一課	170 (91)	169 (90)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.7	
	化学処理第二課	264 (189)	254 (184)	10 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.7	
	化学処理第三課	181 (130)	181 (130)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6	
	技 術 課	516 (468)	508 (460)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.1	
	分 析 課	256 (207)	247 (202)	9 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.5	
工 場 合 計		1,685 (1,308)	1,656 (1,289)	29 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.1	
研究施設管理課		209 (197)	209 (197)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料開発部	アトニウム燃料開発室	95 (66)	87 (60)	8 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.7	
	先端技術開発室	13 (3)	13 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	242 (199)	242 (199)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	127 (106)	127 (106)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換技術開発室	175 (160)	128 (115)	47 (45)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.4	
	部 合 計		652 (534)	597 (483)	55 (51)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.4
再処理技術開発部	プラント設計開発室	9 (0)	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	32 (18)	32 (18)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチニドプロセス分析開発室	117 (88)	117 (88)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1	
	部 合 計		158 (106)	158 (106)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.1
環境技術開発部	環境技術第一開発室	17 (8)	17 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	126 (106)	126 (106)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	42 (32)	42 (32)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計		185 (146)	185 (146)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0
環境施設部	技 術 課	292 (253)	292 (253)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
	処 理 第 一 課	297 (282)	297 (282)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	
	処 理 第 二 課	390 (375)	390 (375)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.3	
	処 理 第 三 課	398 (359)	398 (359)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.2	
部 合 計		1,377 (1,269)	1,377 (1,269)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5	
総 合 計		7,179 (6,058)	6,861 (5,789)	318 (269)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11.8	

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。

表 5 - 5 組織線量当量・手部 (β + γ) [平成 7 年度第 4 四半期]

測定期間:平成8年1月1日~平成8年3月31日

線量分布		管理対象人数	検出限界未満	3mSv以上 13mSv以下	13mSvを超え 37mSv以下	37mSvを超え 130mSv以下	130mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当たりの最大 (mSv)	備 考
部課室名		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東海事業所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全管理部	安全対策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管理部 総務課		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建設工務管理室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
ブルトニウム 燃料工場	管 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	設 備 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	検 査 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	燃料製造施設建設室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転 換 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	製 造 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	加 工 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
工 場 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
再処理工場	管 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前 処 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第一課	11 (0)	11 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第三課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技 術 課	18 (14)	18 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	分 析 課	131 (87)	129 (85)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.8	
工 場 合 計	160 (101)	158 (99)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.8		
研究施設管理課		21 (20)	21 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料技術 開発部	ブルトニウム燃料開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	先端技術開発室	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
再処理技術 開発部	プラント設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチニドプロセス分析開発室	47 (29)	47 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計	48 (29)	48 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
環境技術 開発部	環境技術第一開発室	7 (5)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	20 (12)	20 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	16 (9)	16 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計	43 (26)	43 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
環境施設部	技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 一 課	19 (15)	19 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 二 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 三 課	67 (52)	66 (52)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.7	
部 合 計	86 (67)	85 (67)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.7		
総 合 計		360 (244)	357 (242)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4.7	

括弧内は内数で外来者(請負業者、業務協力員等)を示す。検出限界は3.0mSvである。

表 5 - 6 組織線量当量・手部 (β + γ) [平成7年度全体]

測定期間:平成7年4月1日~平成8年3月31日

線量分布		管理対象人数	3mSv未満	3mSv以上 50mSv以下	50mSvを超え 150mSv以下	150mSvを超え 250mSv以下	250mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当たりの最大 (mSv)	備 考
部課室名		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東海事業所	安全管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
管理部 総務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
建設工務管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
技術開発部	研究開発調整室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
フルトニウム 燃料工場	管 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	設 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	検 査 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	燃料製造施設建設室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転 換 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	製 造 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	加 工 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
工 場 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
再処理工場	管 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前 処 理 課	73 (45)	73 (45)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第一課	44 (7)	44 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第二課	96 (65)	94 (63)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5.2	
	化学処理第三課	10 (10)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技 術 課	33 (26)	33 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
分 析 課	142 (97)	127 (89)	15 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.2		
工 場 合 計	398 (250)	381 (240)	17 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.2		
研究施設管理課	22 (21)	22 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
核燃料技術部	プルトニウム燃料開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	先端技術開発室	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
再処理技術部	プラント設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチニドプロセス分析開発室	49 (29)	49 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	50 (29)	50 (29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境技術部	環境技術第一開発室	8 (5)	8 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	20 (12)	20 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	31 (24)	31 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	59 (41)	59 (41)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境施設部	技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 一 課	23 (19)	23 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 二 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 三 課	94 (72)	92 (71)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.5	
部 合 計	117 (91)	115 (90)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.5		
総 合 計	649 (433)	630 (422)	19 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8.5		

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。

表5-7 組織線量当量・手部(γ)〔平成7年度第4四半期〕

測定期間:平成8年1月1日~平成8年3月31日

線量分布		管理対象人数	検出限界未満	0.2mSv以上 13mSv以下	13mSvを超え 37mSv以下	37mSvを超え 130mSv以下	130mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当たりの最大 (mSv)	備 考
部署名		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東海事業所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全管理部	安全対策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管理部 総務課		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建設工務管理室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	保障措置室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
プルトリウム 燃料工場	管 理 課	64 (50)	46 (33)	18 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5.9	
	設 備 課	38 (34)	32 (28)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.1	
	検 査 課	86 (67)	36 (20)	50 (47)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7.1	
	燃料製造施設建設室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工程内滞留低減対策班	42 (37)	8 (4)	30 (29)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15.6	
	転 換 課	36 (26)	9 (5)	27 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.1	
	製 造 課	218 (166)	64 (35)	143 (120)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19.1	
	加 工 課	44 (27)	41 (24)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.2	
工 場 合 計	528 (407)	236 (149)	277 (243)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19.1		
再処理工場	管 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前 処 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第三課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	分 析 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
工 場 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
研究施設管理課		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料技術部	プルトリウム燃料開発室	55 (38)	15 (4)	40 (34)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.0	
	先端技術開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換技術開発室	54 (41)	16 (9)	38 (32)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7.2	
部 合 計	110 (79)	32 (13)	78 (66)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7.2		
再処理技術部	プラント設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機 器 材 料 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	アクチノイドプロセス分析開発室	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境技術部	環境技術第一開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境施設部	技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 一 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 二 課	58 (55)	50 (47)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.7	
	処 理 第 三 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計	58 (55)	50 (47)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.7		
総 合 計		701 (543)	323 (211)	363 (317)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19.1	

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。検出限界は0.2mSvである。

表 5 - 8 組織線量当量・手部 (γ) [平成7年度全体]

測定期間:平成7年4月1日～平成8年3月31日

部課室	線量分布		0.2mSv未満 (人)	0.2mSv以上 50mSv以下 (人)	50mSvを超え 150mSv以下 (人)	150mSvを超え 250mSv以下 (人)	250mSvを超え 500mSv以下 (人)	500mSvを 超える (人)	一人当た りの最大 (mSv)	備 考					
	管理対象人数 (人)														
東 海 事 業 所	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0				
安 全 管 理 部	安 全 対 策 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	環 境 安 全 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	放 射 線 管 理 第 一 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	放 射 線 管 理 第 二 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	安 全 技 術 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
部 合 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0				
核燃料サイクル工学研修室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0				
管 理 部 総 務 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0				
建 設 工 務 管 理 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0				
技 術 推 進 部	研 究 開 発 調 整 室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	核 物 質 管 理 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	品 質 保 証 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
	保 障 措 置 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0			
部 合 計	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0				
プ ルト ニ ウ ム 燃 料 工 場	管 理 課	67	(52)	34	(26)	33	(26)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	13.5	
	設 備 課	49	(43)	37	(31)	12	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.1	
	検 査 課	96	(76)	29	(21)	67	(55)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	19.8	
	燃 料 製 造 設 施 建 設 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	工 程 内 汚 留 低 減 対 策 班	46	(41)	11	(7)	33	(32)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	64.9	
	転 換 課	44	(32)	11	(7)	30	(23)	3	(2)	0	(0)	0	(0)	61.6	
	製 造 課	245	(192)	61	(43)	160	(126)	24	(23)	0	(0)	0	(0)	100.2	
加 工 課	44	(27)	25	(13)	19	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2.4		
工 場 合 計	591	(463)	208	(148)	354	(288)	29	(27)	0	(0)	0	(0)	100.2		
再 処 理 工 場	管 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	前 処 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化 学 処 理 第 一 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化 学 処 理 第 二 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	化 学 処 理 第 三 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	技 術 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
分 析 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
工 場 合 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
研 究 設 施 管 理 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
核 燃 料 開 発 部	プ ルト ニ ウ ム 燃 料 開 発 室	59	(41)	9	(2)	50	(39)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	24.9	
	先 端 技 術 開 発 室	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	遠 心 法 設 計 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	新 型 濃 縮 技 術 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	転 換 技 術 開 発 室	85	(71)	11	(6)	74	(65)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	31.2	
部 合 計	145	(112)	21	(8)	124	(104)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	31.2		
再 処 理 技 術 開 発 部	プ ラ ン ト 設 計 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	機 器 材 料 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	ア ク チ ニ ド プ ロ セ ス 分 析 開 発 室	2	(2)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部 合 計	2	(2)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0		
環 境 技 術 開 発 部	環 境 技 術 第 一 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	環 境 技 術 第 二 開 発 室	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	地 層 処 分 開 発 室	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	部 合 計	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
環 境 施 設 部	技 術 課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処 理 第 一 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
	処 理 第 二 課	92	(88)	76	(72)	16	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	4.7	
	処 理 第 三 課	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0	
部 合 計	93	(88)	77	(72)	16	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	4.7		
総 合 計	834	(665)	311	(230)	494	(408)	29	(27)	0	(0)	0	(0)	100.2		

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。

表 5 - 9 管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成7年度第4四半期)

部 署	管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSvを超える (人)	一人当たりの 最大 (mSv)
安 全 管 理 部	42 (11)	42 (11)	0 (0)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	796 (232)	796 (232)	0 (0)	0 (0)
再 処 理 工 場	821 (616)	821 (616)	0 (0)	0 (0)
核燃料技術開発部	216 (65)	216 (65)	0 (0)	0 (0)
再処理技術開発部	192 (28)	192 (28)	0 (0)	0 (0)
環境技術開発部	23 (1)	23 (1)	0 (0)	0 (0)
環 境 施 設 部	353 (98)	353 (98)	0 (0)	0 (0)
合 計	2,443 (1,051)	2,443 (1,051)	0 (0)	0 (0)

括弧内は内数で見学者を表わす。

線量計：TLD(UD-300P2)

検出限界：0.1ミリシーベルト

表 5 - 10 管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成7年度)

部 署	管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSvを超える (人)	一人当たりの 最大 (mSv)
安 全 管 理 部	204 (41)	204 (41)	0 (0)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	3,605 (1,631)	3,605 (1,631)	0 (0)	0 (0)
再 処 理 工 場	3,854 (2,825)	3,854 (2,825)	0 (0)	0 (0)
核燃料技術開発部	894 (385)	894 (385)	0 (0)	0 (0)
再処理技術開発部	998 (397)	998 (397)	0 (0)	0 (0)
環境技術開発部	69 (1)	69 (1)	0 (0)	0 (0)
環 境 施 設 部	1,641 (536)	1,641 (536)	0 (0)	0 (0)
合 計	11,265 (5,816)	11,265 (5,816)	0 (0)	0 (0)

括弧内は内数で見学者を表わす。

線量計：TLD(UD-300P2)

検出限界：0.1ミリシーベルト

表5-11 特殊放射線作業等に伴う作業モニタリング

(平成7年度第4四半期)

部 課 室 名	件 名	着用期間	管 理 対 象 人 数 (人)				
			TLDバッジ	TLDリング ($\beta+\gamma$)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S	
技術開発推進部	核物質管理室	核燃料輸送物の積み付け及び検査	01/01~03/31	3	0	0	0
プルトニウム燃料工場	設備課	グローブ交換作業	02/09~03/08	4	0	0	0
	転換課	主工程(A126)立入規制区域内作業	02/21~02/27	10	0	10	0
		主工程(A126)立入規制区域内作業	01/08~01/22	13	0	13	0
	製造課	クリーンアウト作業(4)	02/20~02/26	2	0	2	0
		クリーンアウト作業(4)	03/01~03/29	23	0	23	0
再 処 理 工 場	前 処 理 課	セル内5トントクレーン台車点検整備	01/08~01/24	26	0	0	0
	化学処理第一課	パルスフィルタ給液槽の鏡板の確認	03/08~03/26	6	5	0	0
		パルスフィルタ給液槽の鏡板の確認	03/14~03/26	6	6	0	0
	化学処理第二課	サンプリングベンチNo.1周辺の整備(その3)	01/05~01/23	34	0	0	0
		R220点検・整備	01/10~01/23	19	0	0	0
	化学処理第三課	R019内バルブ点検	02/20~02/28	14	0	0	0
		R021内バルブ点検	03/04~03/06	11	0	0	0
		R020内点検作業	03/07~03/08	13	0	0	0
		R019内ボールバルブの補修	03/21~03/29	7	0	0	0
	技 術 課	サンプリングベンチNo.1周辺の整備(その3)	01/05~01/23	4	0	0	0
		PC-1ポンプの除染・補修作業	01/10~01/26	8	8	0	0
		パルスフィルタ給液槽の鏡板の確認	03/08~03/26	11	11	0	0
	分 析 課	R019内ボールバルブの補修	03/21~03/29	12	0	0	0
		高放射性試料分析セルラインコンベアベルトのベルト交換	03/19~03/19	12	12	0	0
環境技術開発部	環境技術第二開発室	核種除去試験	01/04~03/29	8	8	0	0
	地層処分開発室	気送管排気フィルタの交換作業	02/26~02/29	6	6	0	0
	地層処分開発室	TVFガラス固化体受け入れ作業	03/13~03/29	9	9	0	0
環 境 施 設 部	処 理 第 三 課	旋回台の補修	01/09~01/18	0	33	0	0
		M/Sマニプレータの除染・搬出	02/08~02/09	0	27	0	0
		除染セル内での物品搬出入	02/15~03/06	0	31	0	0
合 計				261	156	48	0

表 5 - 12 内部被ばく管理状況

(平成7年度第4四半期)

測定項目 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺 モニタ (人)	定期全身 カウンタ (人)	入退所時の全身カウンタ測定	
	ウラン (人)	プルトニウム (人)			従事者指定・ 指定解除(件)	一時立入者 (件)
東海事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	95 (154)	161 (158)	0 (0)
核燃料サイクル工学研 修室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設工務管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
技術開発推進部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	89 (86)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	0 (0)	0 (0)	9 (8)	6 (7)	296 (287)	0 (0)
再処理工場	0 (0)	0 (0)	13 (9)	0 (0)	492 (487)	72 (68)
研究施設管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	137 (136)	0 (0)
核燃料技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
再処理技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	25 (23)	116 (74)
環境技術開発部	0 (0)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	58 (53)	38 (26)
環境施設部	0 (0)	0 (0)	11 (11)	188 (267)	643 (628)	92 (80)
合計	0 (0)	0 (0)	37 (30)	289 (428)	1,902 (1,858)	318 (248)

括弧内数字は内数で、外来者(請負作業員、業務協力員等)である。

表 5 - 13 内部被ばく管理状況

(平成7年度)

測定項目 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺 モニタ (人)	定期全身 カウンタ (人)	入退所時の全身カウンタ測定	
	ウラン (人)	プルトニウム (人)			従事者指定・ 指定解除(件)	一時立入者 (件)
東海事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	6 (0)	0 (0)
安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	96 (155)	387 (367)	0 (0)
核燃料サイクル工学研 修室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (5)	7 (2)	0 (0)
建設工務管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (2)	12 (8)	0 (0)
技術開発推進部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)	286 (274)	0 (0)
プルトニウム燃料工場	0 (0)	71 (63)	79 (68)	6 (157)	40 (34)	2 (2)
再処理工場	27 (16)	24 (18)	22 (17)	743 (322)	2,622 (2,551)	304 (276)
研究施設管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	37 (25)	396 (394)	0 (0)
核燃料技術開発部	7 (3)	23 (19)	23 (21)	58 (1)	4 (0)	0 (0)
再処理技術開発部	6 (3)	7 (5)	19 (14)	89 (23)	78 (64)	260 (158)
環境技術開発部	0 (0)	4 (2)	4 (2)	83 (39)	193 (181)	90 (48)
環境施設部	1 (1)	13 (13)	11 (11)	188 (292)	1,758 (1,722)	460 (322)
合計	41 (23)	142 (120)	158 (133)	1,657 (707)	5,789 (5,597)	1,116 (806)

括弧内数字は内数で、外来者(請負作業員、業務協力員等)である。

表5-14 中央登録センターに対する申請件数

(平成7年度) 単位：件

項目	申請年月	平成7年										平成8年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
事前登録(手帳発行含)		40	6	1	5	12	3	5	1	6	3	6	1	89	
指 定 登 録		497	338	400	738	655	341	459	645	691	651	664	498	6,577	
指 定 登 録 削 除		5	1	3	4	7	3	3		2	13	2	3	46	
事 前 兼 指 定 登 録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指 定 解 除 登 録		0	1,304	252	468	385	733	511	307	455	694	592	597	6,298	
指 定 解 除 登 録 削 除		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
手 帳 発 行 登 録		1	3	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0	10	
個人識別登録変更・訂正		1	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	5	
個人識別登録削除		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
過去分定期線量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
過去分定期線量削除		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期線量登録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期線量登録削除		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人識別統合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経歴紹介票		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		544	1,652	659	1,217	1,059	1,080	980	955	1,155	1,361	1,264	1,099	13,025	

表 5 - 15 放射線業務従事者指定・解除処理及び被ばく歴報告書送付件数

(平成7年度) 単位：件

項目	処理年月												合 計
	平成7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成8年 1月	2月	3月	
従 事 者 指 定	556	312	409	754	593	417	433	609	691	726	650	499	6,649
従 事 者 指 定 解 除	358	272	409	433	706	557	319	445	614	698	585	937	6,333
個人被ばく歴報告書	183	102	112	144	215	179	141	152	181	258	202	226	2,095

表5-16 平成7年度下期放射線管理報告書(科学技術庁長官あて)

法令区分	線量当量分布						
再処理事業者	放射線業務従事者の1年間の線量当量分布						
	1年間の線量当量(mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの	計
	放射線業務従事者数(人)	3,062	9	0	0	0	3,071
	女子(妊娠不能と診断された者を除く)の放射線業務従事者の3月間の線量当量分布						
	3月間の線量当量(mSv)	1.3以下	1.3を超え4以下	4を超え13以下	13を超えるもの	計	
	放射線業務従事者数(人)	前半の3月間(10~12月)	11	0	0	0	11
		後半の3月間(1~3月)	8	0	0	0	8
核燃料物質使用者	放射線業務従事者の1年間の線量当量分布						
	1年間の線量当量(mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの	計
	放射線業務従事者数(人)	3,020	61	0	0	0	3,081
	女子(妊娠不能と診断された者を除く)の放射線業務従事者の3月間の線量当量分布						
	3月間の線量当量(mSv)	1.3以下	1.3を超え4以下	4を超え13以下	13を超えるもの	計	
	放射線業務従事者数(人)	前半の3月間(10~12月)	11	0	0	0	11
		後半の3月間(1~3月)	6	0	0	0	6

表5-17 平成7年度放射線管理状況報告書(科学技術庁長官あて)

放射性同位元素使用者	放射線業務従事者数	496人					
	個人実効線量当量分布	1年間の線量当量(mSv)	5以下	5を超え15以下	15を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの
		放射線業務従事者数(人)	496	0	0	0	0

表 5 - 18 平成 7 年度下期放射線管理報告書 (原子力安全局長あて) [つづき]

規制区分	線量当量分布										
	実効線量当量 (mSv)	5以下 (人)	5を超え15以下 (人)	15を超え25以下		25を超え50以下 (人)	50を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (人・mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
15を超え20以下 (人)				20を超え25以下 (人)							
再処理事業者 一年間の実効線量当量	自社員	692	2	0	0	0	0	694	81.5	0.1	6.4
	他社員	2,370	7	0	0	0	0	2,377	226.0	0.1	7.4
	計	3,062	9	0	0	0	0	3,071	307.5	0.1	—
	腹部の組織線量当量 (mSv)			1.3以下 (人)	1.3を超え4以下 (人)	4を超え13以下 (人)	13を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (人・mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
前半の3月間	自社員			3	0	0	0	3	0.0	0	0
	他社員			8	0	0	0	8	0.0	0.0	0.0
	計			11	0	0	0	11	0.0	0.0	—
後半の3月間	自社員			4	0	0	0	4	0.0	0	0
	他社員			4	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0
	計			8	0	0	0	8	0.0	0.0	—

表5-18 平成7年度下期放射線管理報告書（原子力安全局長あて）〔つづき〕

規制区分	線量当量分布											
	一年間の放射線業務従事者の実効線量当量	実効線量当量 (mSv)	5以下 (人)	5を超え15以下 (人)	15を超え25以下		25を超え50以下 (人)	50を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (人・mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
15を超え20以下 (人)					20を超え25以下 (人)							
核燃料物質使用者 報告義務のある者	放射線業務従事者の実効線量当量	自社員	535	3	0	0	0	0	538	117.2	0.2	8.8
		他社員	2,485	58	0	0	0	0	2,543	885.2	0.3	11.8
		計	3,020	61	0	0	0	0	3,081	1002.4	0.3	—
		腹部の組織線量当量 (mSv)			1.3以下 (人)	1.3を超え4以下 (人)	4を超え13以下 (人)	13を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
	前半の3月間	自社員			1	0	0	0	1	0.0	0	0
		他社員			10	0	0	0	10	0.0	0.0	0.0
		計			11	0	0	0	11	0.0	0.0	—
	後半の3月間	自社員			2	0	0	0	2	0.0	0	0
		他社員			4	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0
		計			6	0	0	0	6	0.0	0.0	—

表 5 - 18 平成 7 年度下期放射線管理報告書（原子力安全局長あて）〔つづき〕

規制区分	線量当量分布											
	一年間の放射線業務従事者の実効線量当量	実効線量当量 (mSv)	5以下 (人)	5を超え15以下 (人)	15を超え25以下		25を超え50以下 (人)	50を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (人・mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
15を超え20以下 (人)					20を超え25以下 (人)							
核燃料物質使用者 法令に基づく報告義務がない者	放射線業務従事者の実効線量当量	自社員	288	0	0	0	0	0	288	9.1	0.0	4.4
		他社員	646	0	0	0	0	0	646	34.4	0.1	3.6
		計	934	0	0	0	0	0	934	43.5	0.0	—
		腹部の組織線量当量 (mSv)			1.3以下 (人)	1.3を超え4以下 (人)	4を超え13以下 (人)	13を超えるもの (人)	合計 (人)	総線量当量 (人・mSv)	平均線量当量 (mSv)	最大線量当量 (mSv)
	前半の3月間	自社員			2	0	0	0	2	0.0	0	0
		他社員			4	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0
		計			6	0	0	0	6	0.0	0.0	—
	後半の3月間	自社員			2	0	0	0	2	0.0	0	0
		他社員			4	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0
		計			6	0	0	0	6	0.0	0.0	—

表 5 - 19 放射線被ばく状況連絡書（安全協定）
 （平成7年度）

区 分	自社員(人)	請負等自社員外 (人)	合計(人)
検出限界線量当量未満	870	3,571	4,441
検出限界線量当量以上5mSv以下	212	678	890
5mSvを超え15mSv以下	5	65	70
15mSvを超え25mSv以下	0	0	0
25mSvを超え50mSv以下	0	0	0
50mSvを超えるもの	0	0	0
計(A)	1,087	4,314	5,401
集団線量当量(B) (人・mSv)	194.0	1097.4	1291.4
平均線量当量(B/A) (mSv)	0.2	0.3	0.2
最大線量当量 (mSv)	8.8	11.8	11.8
検出限界線量当量 (mSv)	0.1		
最大被ばく者の状況	プルトニウム燃料工場においてもんじゅ用燃料の製造に従事。		

表 5 - 20 個人線量計の定期点検状況

(平成7年度第4四半期) 単位：件

線量計の種類		点 検 個 数			
		1月	2月	3月	合計
TLDバッジ	$\beta \cdot \gamma$ 線量計	0	0	44	44
	n線量計	0	0	52	52
TLD指リング 線量計	$\beta \cdot \gamma$ 線量計	0	300	150	450
	γ 線量計	9	689	201	899
UD-200S		0	0	328	328
UD-300P2		100	142	101	343
ポケット線量計		0	0	0	0

表 5 - 21 その他の線量測定業務

(平成7年度第4四半期) 単位：件

部 課 室 名		件 名	使 用 期 間	使 用 線 量 計			
				TLDバッジ	TLDリング ($\beta+\gamma$)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S
安 全 管 理 部	放 射 線 管 理 第 一 課	作業環境の集積線量測定	01/01～03/31	0	0	0	40
	放 射 線 管 理 第 二 課	作業環境の集積線量測定	01/01～03/31	0	0	0	60
	環 境 安 全 課	環境の集積線量測定	01/01～03/31	0	0	0	291
管 理 部	労 務 課	健康管理モニタリング	01/01～03/31	0	0	0	3
再 処 理 工 場	化 学 処 理 第 二 課	サンプリングベンチ内線量測定	02/15～02/15	0	3	0	3
			合計	0	3	0	397

6. 小集団活動の推進

6.1 東海事業所小集団活動（TSK）の推進

今季は、平成7年度TSK推進計画に従って、平成5年度～平成7年度の3年間実施した「展開期」活動の総括、平成7年度活動総括及び平成8年度推進計画の策定にあたった。

6.1.1 主な活動

(1) 委員会活動 TSK推進委員会、TSK推進部会、TSK安全分科会及びTSKだより編集会議並びにTSK合同委員会等を開催し、TSK推進に資した。

(2) 活性化促進に係る行事

平成7年度TSKアンケート調査の解析・まとめ、広報を実施した。また第17回TSK大会を実施した。

優良活動課室表彰制度の一環として、表彰申請を実施した。

(3) 広報活動 「TSKだより」第13号及び第14号を発行・配布し、サークルメンバーの啓発に努めた。

6.2 安全管理部小集団活動（ASK）の推進

今季は、「下期統一キャンペーン」（12月～2月）の実施と平成7年度活動総括及び平成8年度推進計画の策定にあたった。

6.2.1 主な活動

(1) 委員会活動 ASK推進委員会、ASK推進部会を開催しASK推進に資した。

(2) 安全意識の高揚

ハットアイデア・ハットトラブルの募集を3か月実施しサークルメンバーの安全意識の高揚に努めた。

(3) 研修会 相互交流会を実施しサークルリーダーの啓発に努めた。

(4) 広報活動 ASKニュース第50号、51号を発行・配布しサークルメンバーの啓蒙に資した。

7. 研究開発等

7.1 個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発

7.1.1 外部被ばく線量測定・評価技術の高度化

新型TLDバッジ開発については、 γ 線エネルギー特性試験を行い、ICRUの提案する個人線量計の校正基準量 $H_{slab}(0)$ と比較して良好なエネルギー特性を持っていることを確認した。TLDのグロー曲線解析システムの開発については、TLD自動リーダーとの接続を終了し、オンラインでのグロー曲線データの保存やその解析が可能となった。また、中性子個人線量計の校正方法に関する研究については、ファントムと線源間の距離が個人線量計のレスポンスに与える影響などを実験的に調べ、校正方法の標準化に関する基礎データを得た。

7.1.2 内部被ばく線量測定・評価技術の向上

Ge検出器を用いた高感度・高分解能型の肺モニタシステムを製作し、放射線保健室鉄遮蔽室内に設置した。同システムは、従来のNaI/CsIホスウィッチ型肺モニタに比べエネルギー分解能が特段に優れており、検出効率も同程度以上の性能を有しているため、混在する複数の核種の定量に威力を発揮することが期待される。

肺モニタ測定時の胸部厚に基づく検出効率補正の検討については、超音波診断装置の画像出力をパーソナルコンピュータ上で処理して組織厚を簡単に判別できるように改良した。これにより、被測定者の体格の違いを考慮することにより測定精度の向上と緊急時の迅速な対応が期待される。

7.2 放射線モニタリング技術の開発

7.2.1 放射線測定器の校正技術の標準化

ガラスモニタ校正技術に関する研究については、位置検出器による放射能絶対測定法に基づく計数装置を試作し、実験を行った。実験結果を次年度以降の実用器の設計・製作に反映させる。また、計量標準認証制度対応については、照射線量、照射線量率に関して測定精度及び測定時間の面から最適な測定条件を調べるとともに、基準照射線量（率）の決定及び不確かさ評価をほぼ終了した。

7.2.2 新技術の適用による方法の改良と標準化

半導体検出器を用いた放射性よう素の測定技術に関しては、試作機を用いて実施した。現場適用試験結果に基づき、実用機に求められる長期安定性、操作性、容易な保守管理について、改良箇所及び改良方法を検討し、実用機の仕様を決定した。

7.2.3 放射線管理情報集中処理システムの開発

APDシステムの構築に関しては、ハード及びそれにとまなうソフトウェアの総合試験を終了した。エキスパートシステム展開法検討については、市販ソフトを使用し放射線監視モニタの代表モニタについて知識の入力を終了し、原因究明までの診断を実行した。この結果、個々のモニタ指示値上昇時の原因究明までの推論の展開が可能であることを確認した。

7.3 環境安全技術の開発

7.3.1 環境影響評価手法に関する研究

自然環境汚染の影響と評価に関する調査研究については、核燃料サイクル施設の環境影響を地球規模で総合的に解析することを念頭においた「リスク評価手法の検討」、
「大気及び海洋での広域拡散評価モデルの調査」を継続実施し、今年度の成果を取りまとめた。また、表層土壌圏における核種動態等に関する研究として実施してきた土壌粒子への収着因子調査のためのトレーサ実験結果の解析を行い成果を取りまとめた。さらに、事故時の環境影響評価を目的としたダイナミックエコロジカルモデルの開発として、植物創造装置による移行パラメータ取得実験を継続実施し、移行挙動への影響について調査した。

7.3.2 放射性核種の環境移行に関する研究

フィールドデータの収集及び検討として、各種環境試料中の ^3H 、 ^{14}C 、 ^{129}I 、 ^{230}Pu 、 ^{240}Pu 、 ^{241}Am 等の放射性核種の分析・測定を継続的に実施し、環境中における分布を調査した。また、Tcに関する挙動評価研究として、フィールドデータの解析を実施するとともに、土壌環境中における移行挙動評価の観点からカラム試験、バッチ試験等を行い、土壌への吸着因子を明らかにした。

7.3.3 分析技術の開発に関する研究

ICP-MSを用いた⁹⁹Tc及び²³⁷Npの分析法の高度化研究としては、キレート樹脂（Eichrom TRU spec.及びTeva spec.）による妨害元素の分離・精製方法を確立し、実環境試料への適用のための検討を継続実施した。また、軟ベータ放射性核種である⁶³Ni、⁷⁹Se等の分析法については、抽出法等の分離・精製方法を継続して検討した。

7.4 安全工学研究

7.4.1 空气中放射性物質の挙動評価技術の開発

汎用多次元熱流動気流解析コード（AQUA）に入出力ファイルの操作性向上を図るため、ワークステーションのデータファイル改良を終了し、ワークステーションによる挙動評価を実務レベルで実施できることを確認した。また、核燃料施設内の気流解析結果のデータ整理を終了した。

7.4.2 放射性物質の閉じ込めに関する研究

火災により発生する煤によるHEPAフィルタの目詰まり試験として、大型グローブボックス内におけるグローブ、ケーブル等の燃焼試験を実施した。また、燃焼物に紙、ウエス、ケーブルを用いてグローブボックス内火災の検知に関する試験を実施した。

7.4.3 異常事象挙動に関する研究

示差走査熱量計を用いた、CMPO/TBP混合溶媒と硝酸の二相系の反応速度解析の検討を進めるとともに、加速速度熱量計を用いて、TBP-硝酸平衡溶媒の発熱量、圧力変化等の測定を進めた。また、プロセス反応熱量計の調整を進めた。

7.4.4 核燃料施設の安全解析手法の開発・整備

臨界安全については、MOX燃料加工施設を対象とした臨界安全ガイドブックの作成を進めるとともに、SCALE4を用いてOECD/NEA燃焼度クレジット臨界ベンチマークのための計算を行った。また、遮へい安全解析については、EGS4汎用ユーザコードの高度化のための作業を行うとともに、北海道大学において取得したガンマ線スカイシャインデータを用いてEGS4のベンチマーク計算を行った。

7.4.5 核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究

信頼性データの収集・整備については、改良整備を行った信頼性データベースプログラムの機能拡張のための作業を継続して行った。PSA手法の開発・整備については、再処理施設のヒューマンファクター分析に関するシステム開発のための作業を行った。また、モデルプラントへのPSA適用研究では、再処理モデルプラントのプルトニウム転換工程にPSAを適用するための検討を引き続き行った。

8. 外部発表等

8.1 外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）

外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）の内容を，表8-1に示す。

表8-1 外部発表

題 名	発表誌名または学会名等	発行者または主催者	発行日または開催日	発表担当課
Study on distribution and behavior of longlived radionuclides in surface soil environment	International Workshop on Improvment of Environmental Transfer Models and Parameters	Promotion Committee on Nuclear Cross-Over Research	2.4~6	環境安全課
生体等価なTLDによるHslab(0)の測定	日本原子力学会1996年春の年会	㈱日本原子力学会	3.27~29	安全対策課
放射性核種の土壌環境中における分布と挙動	"	"	"	環境安全課
E G S汎用ユーザズコードの開発	"	"	"	安全技術課
土壌環境中における長半減期放射性核種の移行挙動について	環境中微量元素の挙動パラメータ検討専門研究会	京都大学	3.31	環境安全課